

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社テレビ東京

(E04488)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
(1) 【株式の総数等】	29
【株式の総数】	29
【発行済株式】	29
(2) 【新株予約権等の状況】	29
(3) 【ライツプランの内容】	29
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	29
1 【株式等の状況】	29
(5) 【所有者別状況】	30
(6) 【大株主の状況】	30
(7) 【議決権の状況】	31
【発行済株式】	31
【自己株式等】	31
(8) 【ストックオプション制度の内容】	31
【株式の種類等】	32

(1) 【株主総会決議による取得の状況】	32
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	32
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	32
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	34
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第5 【経理の状況】	48
(1) 【連結財務諸表】	49
【連結貸借対照表】	49
1 【連結財務諸表等】	49
【連結損益計算書】	52
【連結株主資本等変動計算書】	54
【連結キャッシュ・フロー計算書】	56
【事業の種類別セグメント情報】	77
【所在地別セグメント情報】	80
【海外売上高】	80
【関連当事者との取引】	81
【連結附属明細表】	84
【社債明細表】	84
【借入金等明細表】	84
(2) 【その他】	84
(1) 【財務諸表】	85
【貸借対照表】	85
2 【財務諸表等】	85
【損益計算書】	89
【株主資本等変動計算書】	94
【附属明細表】	108
【有価証券明細表】	108
【株式】	108
【有形固定資産等明細表】	109
【引当金明細表】	110
(2) 【主な資産及び負債の内容】	111
(3) 【その他】	115
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116

第7 【提出会社の参考情報】	118
1 【提出会社の親会社等の情報】	118
2 【その他の参考情報】	118
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	119
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月23日

【事業年度】 第40期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ東京

【英訳名】 TV TOKYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田昌幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(3432)1212(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 高島政明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(3432)1212(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 高島政明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	109,332	118,027	119,706	124,069	121,645
経常利益 (百万円)	3,816	5,515	6,990	4,797	2,819
当期純利益 (百万円)	1,024	3,060	4,468	2,440	1,055
純資産額 (百万円)	36,776	45,188	49,971	51,529	50,942
総資産額 (百万円)	73,040	79,864	82,838	78,839	78,982
1株当たり純資産額 (円)	1,968.09	2,184.23	2,414.94	2,457.02	2,421.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.59	148.59	210.81	118.20	51.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.4	56.6	60.3	64.3	63.3
自己資本利益率 (%)	2.8	7.5	9.4	4.8	2.1
株価収益率 (倍)		23.5	22.5	47.3	86.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,919	8,785	4,701	4,599	3,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,798	2,563	2,907	657	4,095
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,985	3,197	586	7,516	954
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,657	11,077	12,285	8,711	8,627
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,084 (451)	1,138 (381)	1,180 (313)	1,274 (356)	1,304 (368)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第36期の株価収益率につきましては、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	99,203	106,775	108,365	111,200	110,184
経常利益 (百万円)	3,763	4,532	5,653	3,490	2,384
当期純利益 (百万円)	1,122	2,583	3,407	1,948	1,529
資本金 (百万円)	6,784	8,910	8,910	8,910	8,910
発行済株式総数 (千株)	18,645	20,645	20,645	20,645	20,645
純資産額 (百万円)	32,996	40,961	44,689	45,023	44,785
総資産額 (百万円)	69,226	76,647	78,979	75,501	75,263
1株当たり純資産額 (円)	1,767.16	1,981.14	2,160.84	2,180.85	2,169.34
1株当たり配当額 (円)	15.00	30.00	33.00	30.00	30.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	(7.50)	(12.50)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	57.61	126.41	161.24	94.36	74.06
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.7	53.4	56.6	59.6	59.5
自己資本利益率 (%)	3.5	7.0	8.0	4.3	3.4
株価収益率 (倍)		27.6	29.5	59.2	60.0
配当性向 (%)	26.0	23.7	20.5	31.8	40.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	659 (149)	657 (130)	669 (147)	667 (175)	681 (185)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第37期の1株当たり配当額には東京証券取引所第1部上場に伴う記念配当10円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第36期の株価収益率につきましては、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

科学技術の発展と普及を目的として、昭和35年4月に財団法人日本科学技術振興財団が設立されました。その後同財団は、昭和37年12月にテレビ事業本部を設置、昭和39年4月に日本科学技術振興財団テレビ局(通称・東京12チャンネル)として、東京都港区芝公園第18号地に教育専門局として開局(呼出符号JOTX-TV、チャンネル12、映像出力50kw、音声出力12.5kw)しました。

当社の放送事業の歴史は、同財団テレビ局に始まっており、会社設立以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年7月	(財)日本科学技術振興財団テレビ局の放送番組の制作と販売を目的として東京都港区芝公園第18号地に(株)東京十二チャンネルプロダクションを設立(資本金10億円)
昭和44年8月	(株)東京十二音楽出版を設立(現・(株)テレビ東京ミュージック：連結子会社)
11月	(株)日本経済新聞社が資本参加
昭和48年10月	(株)東京十二チャンネルに商号変更、(財)日本科学技術振興財団からテレビ事業を譲受
11月	一般総合局へ移行
昭和53年4月	東京十二番組販売(株)を設立(現・(株)テレビ東京メディアネット：連結子会社)
9月	(株)東京シーエムセンターを設立(現・(株)テレビ東京コマーシャル：連結子会社)
12月	音声多重放送開始
昭和56年10月	(株)テレビ東京に商号変更
昭和60年12月	社屋移転、本店所在地変更(東京都港区虎ノ門四丁目3番12号)
昭和63年3月	(株)テレビ東京番組制作を設立(現・(株)テレビ東京制作：連結子会社)
平成3年4月	(株)TXN九州(現・(株)TVQ九州放送)の開局により、当社をキー局とし全国主要都市をカバーするTXN6局ネットワーク完成
平成6年11月	ハイビジョン実用化試験放送開始
12月	(株)プロントを設立(現・(株)テレビ東京ダイレクト：連結子会社)
平成7年8月	ワイドクリアビジョン放送開始
10月	データ多重放送開始(インターテキスト：ITビジョン)
平成9年12月	CS有料アニメ専門チャンネル(「アニメシアター・エックス」)放送開始
平成10年4月	タワーテレビ(株)に(株)アクトを合併、商号を(株)テクノマックスに変更(連結子会社)
12月	(株)ビー・エス・ジャパン(現・(株)BSジャパン)設立に際し出資(平成12年12月放送開始)
平成11年12月	天王洲スタジオ完成(東京都品川区東品川1丁目3番3号)
平成12年6月	(株)イー・ティー・エックスを設立(連結子会社)、同社へ「アニメシアター・エックス」事業を譲渡
平成13年1月	(株)インタラクティブィを設立(関連会社)
3月	テレビ東京ブロードバンド(株)を設立(関連会社)
平成15年6月	英文社名を「Television Tokyo Channel 12,Ltd.」から「TV TOKYO Corporation」へ変更
12月	地上デジタル放送開始
12月	データ多重放送終了
平成16年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成17年7月	(株)テレビ東京美術センターと(株)テレビ東京照明を合併、商号を(株)テレビ東京アートに変更(連結子会社)
平成17年12月	テレビ東京ブロードバンド(株)(関連会社)が東証マザーズに株式を上場
平成18年4月	ワンセグ放送開始
平成19年5月	株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインと共同出資でテレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC 合同会社を設立(連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団(以下、「当社グループ」という。)は当社、子会社13社及び関連会社9社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利(以下、「周辺権利」という。)を利用する事業を中心としたライセンス事業を行っております。また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 放送事業

[地上波放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心にした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。テレビ番組の制作・放送及びテレビ広告の放送は、当社及び株式会社テレビ東京制作、株式会社テレビ東京コマーシャル他が行っております。

広告枠の販売形態

タイムセールス..... 1つの番組の放送時間の途中で放送する広告枠を販売する形態。広告主は原則として当該番組の制作費を負担し、又は他の広告主と分担します。

スポットセールス... 1つの番組が終わり、次の番組が始まる間の広告枠を販売する形態。広告主は特定の番組とは関係なく、広告放送の時間帯や期間、地域等を選択しつつ広告依頼することとなります。

[国内番組販売]

当社グループが単独放送用或いはネットワーク局同時配信向けに制作した番組等を他の国内地上波放送、BS放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。番組販売は、当社及び株式会社テレビ東京メディアネットが行っております。

[BS放送関連]

当社グループは、BSデジタル放送の委託放送事業者である株式会社BSジャパンとの放送番組の共同制作、当社が放送した番組の同社への販売、同社広告枠の広告会社向けの販売等を行っております。

(2) ライセンス事業

[ソフトライセンス]

ソフトライセンスは、以下のような「放送番組の周辺権利を利用した事業」と「映画出資事業」等で構成されております。

「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利(ビデオ化、出版化、ゲーム化、玩具その他の商品化等の権利等)を利用し、さまざまなサービスや商品として展開し収益を上げる当社の事業であります。

また、「映画出資事業」は、映画への出資を通じて、興行権のみならず、テレビ放映権、ビデオ化の権利等映画に関わる周辺権利をも取得し、事業展開を行うことによって収益を上げる事業であり、当社が直接行っております。映画興行からの収入だけでなく、パンフレットや録画ソフトの販売、テレビ放映権の販売等、周辺権利の事業化によって、出資の回収を効率的に行っております。

このほか、当社の子会社である株式会社テレビ東京ミュージックが、レコード原盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の管理にかかる事業、保有する映像素材等の販売事業等を行っております。

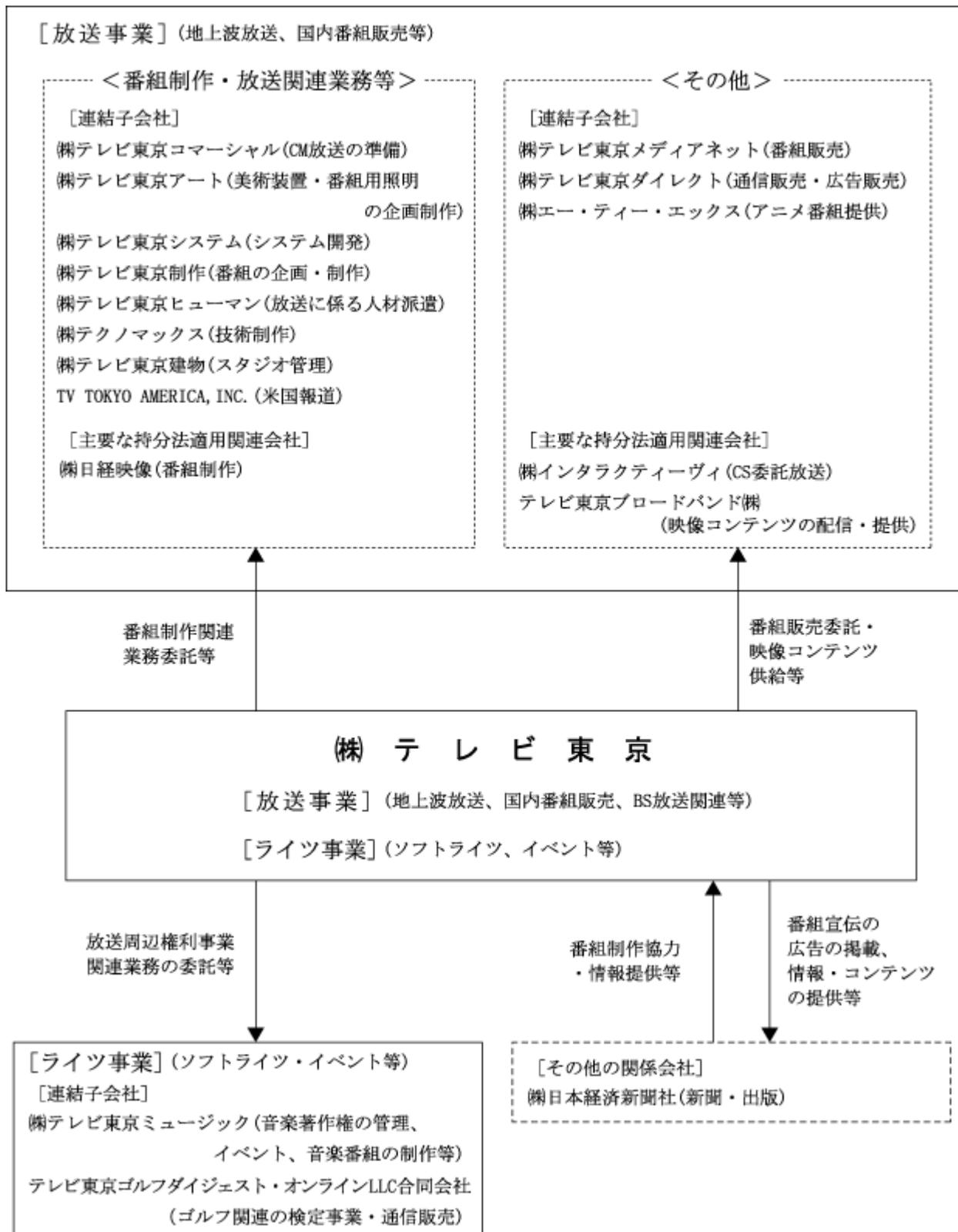
[イベント]

ゴルフ、サッカー等のスポーツ競技、オペラ、バレエ、ミュージカル等の舞台、クラシックコンサート、美術展等のイベントを主催、共催、後援又は協賛して入場料収入等を得る事業であり、当社及び株

式会社テレビ東京ミュージックが行っております。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テレビ東京ミュージック	東京都港区	10	ライツ事業	100.00	当社放送番組に係る音楽著作物の企画制作及び著作権等の管理と音楽番組の企画制作を委託しております。 役員の兼務等は5名であります。
㈱テレビ東京メディアネット	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送番組の販売を委託しております。 役員の兼務等は5名であります。
㈱テレビ東京コマーシャル	東京都港区	10	放送事業	70.00	当社CM放送の準備業務等を委託しております。 役員の兼務等は5名であります。
㈱テレビ東京アート	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送番組における美術装置の企画制作及び照明業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は6名であります。
㈱テレビ東京システム	東京都港区	10	放送事業	100.00	当社コンピュータシステムの企画・管理を委託しております。 役員の兼務等は2名であります。
㈱テレビ東京制作	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送番組の企画制作を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は4名であります。
㈱テレビ東京ダイレクト	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送のテレショップ番組の企画運営を委託しております。 役員の兼務等は6名であります。
㈱テレビ東京ヒューマン	東京都港区	10	放送事業	100.00	当社放送番組における放送準備業務を委託しております。 役員の兼務等は5名であります。
㈱テクノマックス	東京都品川区	40	放送事業	90.00	当社放送番組における制作技術業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は4名であります。
㈱テレビ東京建物	東京都品川区	20	放送事業	100.00	当社が所有する天王洲スタジオの管理運営業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は3名であります。
㈱イー・ティー・エックス (注)3	東京都港区	1,281	放送事業	44.44 (20.75)	当社のアニメーション番組をCS有料放送へ提供しております。 役員の兼務等は6名であります。
TV TOKYO AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	US\$1,000,000	放送事業	100.00	当社の米国における報道業務を委託しております。 役員の兼務等は1名であります。
テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社 (注)4	東京都港区	150	ライツ事業	75.00	当社のインターネット事業におけるゴルフ関連検定事業、通信販売事業を委託しております。 役員の兼務等は3名であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日経映像	東京都中央区	60	放送事業	33.33	当社放送番組の企画制作を委託しております。 役員の兼務等は2名であります。
テレビ東京ブロードバンド㈱ (注)5	東京都港区	1,483	放送事業	34.60	当社放送番組におけるコンテンツのインターネットでの配信業務を委託しております。 役員の兼務等は3名であります。
㈱インタラクティブィ	東京都港区	100	放送事業	42.50	当社グループにおける東経110度CS委託放送事業者であります。 役員の兼務等は2名であります。
その他5社					
(その他の関係会社) ㈱日本経済新聞社 (注)5	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有割合 33.34	当社放送番組の宣伝広告を掲載しております。 なお、当社は本社屋を賃借しております。 役員の兼務等は2名であります。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、その他の関係会社につきましては、主要な事業の内容を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
- 3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。なお、同社は特定子会社であります。
- 4 平成19年5月24日に株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインと共同出資による日本版L L C (合同会社)を設立しました。
- 5 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,160 (331)
ライツ事業	57 (19)
全社(共通)	87 (18)
合計	1,304 (368)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
681(185)	38.5	13.5	12,257,856

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、テレビ東京労働組合(組合員334名)とテクノマックス労働組合(組合員89名)が組織されており、いずれも日本民間放送労働組合連合会に所属しております(員数は平成20年3月31日現在)。なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は1,216億4千5百万円、前年同期比2.0%減、営業利益は30億4千1百万円、前年同期比31.6%減となりました。また、持分法適用関連会社の事業見直しによる損失を計上したため経常利益は28億1千9百万円、前年同期比41.2%減、当期純利益は10億5千5百万円、前年同期比56.7%減となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

(放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、ローカル部門の売上が好調となったものの、ネット部門が、夕方のアニメ番組の減少等により前年度を下回り、特番部門も前年にサッカーW杯があったことの反動により前年度割れしたことから、全体としては578億2百万円、前年同期比8.2%の減収となりました。一方、スポット収入は「フレンドシップ・プロジェクト」等の企画セールスを積極的に展開し、健闘しましたが、自動車業界の出稿の減少等により275億7百万円、前年同期比2.1%の減収となりました。タイム・スポットトータルでは、853億9百万円、前年同期比6.3%の減収となりました。BS収入は20億6千9百万円、前年同期比6.7%の増収となりました。

国内番組販売は、金曜時代劇がシリーズ化してベルト編成の提案ができるようになったことや、深夜番組のセールスが好調に推移したこと等から、46億5千2百万円、前年同期比1.2%の増収となりました。

以上の結果、放送事業の売上高は1,055億2百万円、前年同期比3.5%の減収となりました。

費用面では、売上減少に伴う代理店手数料の減少等により、営業費用全体では1,037億5千6百万円、前年同期比1.8%の減少、営業利益は17億4千6百万円、前年同期比52.0%の減益となりました。

(ライセンス事業)

イベント収入は、「JAPAN OPEN 2007」、「スターズ・オン・アイス」等のスケートイベント、「柔道ワールドグランプリ」が堅調に推移したものの、前年に大型イベント「メトロポリタン・オペラ2006」があったことの反動もあり、売上高は19億9千9百万円、前年同期比18.2%の減収となりました。

ソフトライセンス収入では、アニメ番組「NARUTO」、「銀魂」等が特に海外展開を中心に堅調に推移し、「ドラマ24」や「やりすぎコージー」等のDVD販売が好調でした。映画事業においては、「劇場版 ポケットモンスター2006」、「子ぎつねヘレン」等が好調でした。音楽出版事業も堅調に推移しました。ソフトライセンス収入全体としては157億1千8百万円、前年同期比12.0%の増収となりました。

以上の結果、ライセンス事業の売上高は177億1千7百万円、前年同期比7.6%の増収、営業利益は15億2千2百万円、前年同期比36.4%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8千3百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は86億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,599	3,059
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	657	4,095
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,516	954
現金及び現金同等物の増減(百万円)	3,574	83
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,711	8,627

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は30億5千9百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が26億8百万円、減価償却費が25億1千7百万円となったものの、法人税等の支払額が18億4千6百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40億9千5百万円となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得支出が22億8千1百万円、投資有価証券の取得による支出が13億1千2百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は9億5千4百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が5億9千2百万円、配当金の支払額が6億1千9百万円あったものの、短期借入金の増加が20億円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社の取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業		
地上波放送	85,309	6.3
(タイム)	(57,802)	(8.2)
(スポット)	(27,507)	(2.1)
国内番組販売	4,652	1.2
BS放送関連	2,069	6.7
その他	13,472	14.5
小計	105,502	3.5
ライツ事業		
ソフトライツ	15,718	12.0
イベント	1,999	18.2
小計	17,717	7.6
売上高合計	123,220	2.1
消去又は全社	1,575	9.2
合計	121,645	2.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	44,217	35.6	44,350	36.5
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	14,150	11.4	14,238	11.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20(2008)年度からの3ヵ年の中期経営計画で対象期間をデジタル時代に「最良にして最強のキー局」を目指すための基礎固めの時期と位置づけ、「挑戦」と「改革」を全社目標のキーワードに据えました。

「挑戦」のキーワードでは「ヒット番組の開発」、「マルチコースの推進」、「新規事業の立ち上げ」、「包括的な海外戦略の構築」、「ブランド戦略の推進」等の重要施策を通じて、目標指標である「売上高営業利益率 = 5%」の足場を固めていきます。このため、具体的には以下のような施策を実施すべく最善の努力をする所存です。

テレビ局の利益の源泉は「番組」です。多くの視聴者に愛され、多くの広告主に信頼される番組の開発・育成が課題と考えています。個々の番組への制作費の配分を大胆に見直すとともに思い切った番組の改廃を進めるなどあらゆる手段を総動員して、中長期的な収益の柱となるレギュラー枠での「看板番組：ヒット番組」を誕生させます。ヒット番組をさらに持続、拡大することで利益の水準を引き上げ、この利益が制作力強化の原資となるという好循環をもたらす、足腰の強いタイムテーブルを構築します。

収益力の向上には放送外収入の拡大も重要であり、制作現場に全ての番組をライセンス展開するという発想を浸透させます。企画段階からマルチコースを念頭に置いて、権利獲得の段階で二次利用しやすい権利、収益につながる権利を意識して取り組みます。

加えて、収益力を高めるため、全社的にテレビ東京の強みと弱みを洗い出したうえで、強みを収益につなげるような「新規事業」を模索します。さまざまな案件に対して組織的・横断的に取り組むため、経営戦略局内に専門のチームを立ち上げました。

「改革」のキーワードでは「ナンバーワン分野の開拓と育成」、「チャレンジする風土づくり」、「コストコントロールの強化」、「CSR（企業の社会的責任）活動の推進」、「グループ戦略の強化」等の重要施策を通じて、デジタル時代の成長の土台を築きます。

未知の分野に果敢にチャレンジする風土を養い、慣例や慣習にとらわれずに大胆な改革を断行するとともに、収入やコストの構造を柔軟に変え、企業体質を強化する考えです。

「個性・クオリティ・パワー」路線を打ち出し、利益を削って制作費を増強してきた結果、テレビ東京は「卓越性・差別化」（アウトスタンディング）において高い評価を得たと思います。視聴者やクライアントは、確実に「テレビ東京らしさ」を意識しています。

「番組づくり」という最も外部から見やすい領域での「テレビ東京らしさ」の追求は、現状の視聴者にターゲットを絞り込むことでもなければ、得意ジャンルの要素を他の番組で真似ることでありませぬ。他局や他のメディアよりも独創性にこだわり、「卓越性・差別化」で視聴者や広告主を魅了する新番組を仕掛けることで、企業価値や収益の向上を図ります。

「テレビ東京らしさ」の追求は、社内のあらゆる部門でも取り組みます。不祥事が起きた際の対応の早さや誠実さ、いわゆる“パカパカ”防止策に見られる安心・安全確保の取り組み、企業としての健全さなどは「卓越性・差別化」の評価の一部であります。

メディア企業としての特色を生かした社会貢献活動、内部統制やコンプライアンスの強化・徹底、危機管理システムの確立など、報道機関として、上場企業として社会的責任を果たすことを強く意識していきます。

また、平成20(2008)年7月にグループ企業の管理・監督機能を強化するとともに、効率的なグループ運営を図るため、関連企業統括室を新設します。連結対象子会社に止まらず持分法適用会社も含め、グループ総力の向上を目指し、コンプライアンスの徹底や内部統制の強化など必要な措置を順次実行に移す所存です。

こうした施策により、中期計数目標として、平成23(2011)年3月期の連結売上高は1,320億円、営業利益は36.7億円、営業利益率は2.8%、単体売上高は1,200億円、営業利益は21.6億円、営業利益率は1.8%を

目指します。経営指標として「売上高営業利益率 = 5 %」に連結で近づくのは平成25(2013)年3月期で連結売上高は1,370億円、営業利益は63.8億円、営業利益率は4.7%、単体売上高は1,250億円、営業利益は37.5億円、営業利益率は3.0%を見込んでいます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1. 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株式に対する大規模買付行為又はこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思によりその適否が判断されるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の当初提示した条件よりも有利な条件を再提示させるために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法の趣旨、有限希少の電波を預かる放送事業者としての公共的使命と社会的責任、それらを基本とした経営の方針、健全かつ安定的な経営を推進していくための当社グループの有形無形の経営資源、当社を支えてくださる外部関係者との信頼関係等を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に維持し、向上させる者でなければならぬと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

2. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策

(1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成21(2009)年3月期から平成23(2011)年3月期までの3カ年の「08中期経営計画」を定めました。「08中期経営計画」は、「挑戦」と「改革」をキーワードにデジタル時代に「最良にして最強のキー局」を目指すための基礎固めの時期と位置づけております。

「挑戦」のキーワードでは「ヒット番組の開発」、「マルチユースの推進」、「新規事業の立ち上げ」、「包括的な海外戦略の構築」、「ブランド戦略の推進」等の重要施策を通じて、目標指標である「売上高営業利益率 = 5 %」の足場を固めてまいります。

「改革」のキーワードでは、「ナンバーワン分野の開拓と育成」、「チャレンジする風土づくり」、「コストコントロールの強化」、「CSR(企業の社会的責任)活動の推進」、「グループ戦略の強化」等の重要施策を通じて、デジタル時代の成長の土台を築いてまいります。

未知の分野に果敢にチャレンジする風土を養い、慣例や慣習にとらわれずに大胆な改革を断行して、収入やコストの構造を柔軟に変え、企業体質を強化いたします。

また、メディア企業としての特色を活かした社会貢献活動、内部統制やコンプライアンスの強化・徹底、危機管理システムの確立等、報道機関として、上場企業として社会的責任を果たすことを強く意識してまいります。

こうした施策により、中期計数目標としては、平成23(2011)年3月期の連結売上高は1,320億円、営業利益は36億7,000万円、営業利益率は2.8%、単体売上高は1,200億円、営業利益は21億6,000万円、営業利益率は1.8%を目指します。経営指標として「売上高営業利益率 = 5 %」に連結で近づくのは平成25(2013)年3月期であり当該期の連結売上高は1,370億円、営業利益は63億8,000

万円、営業利益率は4.7%、単体売上高は1,250億円、営業利益は37億5,000万円、営業利益率は3.0%を計画しております。

(2) 基本方針にて照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月22日開催の当社第39回定時株主総会において本プランの導入につき承認を得ております。

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われる場合に、当該大規模買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために、必要な情報や時間を確保することや、株主の皆様が当社取締役会の事業計画や代替案等を提示し、買付者と交渉を行うこと等を可能にすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、又は当社が発行者である株券等について、公開買付けにかかる株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下、「買付等」といいます。）が行われる場合を適用対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う者（以下、「買付者等」といいます。）には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等や当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案等が、独立性の高い社外役員、有識者から構成される企業価値評価委員会に提出され、その評価、検討を経るものとします。企業価値評価委員会は、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議、株主に対する情報開示等を行います。

企業価値評価委員会は、当該買付等が本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合や当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等において、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。かかる新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）は、1円を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において当社取締役会が本新株予約権の無償割当てに関する決議において別途定める金額を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができ、また、買付者等を含む非適格者の他、非居住者や外国人等による権利行使が原則として認められないという行使条件、及び当社が非適格者以外の者から、原則として当社株式1株と引換えに（但し、外国人等が保有する本新株予約権については、電波法に定める欠格事由に該当しない範囲で、当社株式及び/又は金銭と引換えに）本新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、企業価値評価委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合は速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第39期事業年度にかかる定時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までといたします。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は取締役会において本プランを廃止する等の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様

直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権の行使手続を行わなければその保有する当社株式が希釈化する場合があります。但し、当社が当社株式の交付と引換えに本新株予約権の取得を行った場合には、株式の希釈化は原則として生じません（但し、外国人等に該当する株主の皆様に対し本新株予約権の取得と引換えに金銭の交付がなされた場合には、原則として当該株主の皆様の有する経済的価値の希釈化は生じませんが、かかる金銭の交付がなされる限りで当該株主の皆様の議決権比率につき希釈化が生じる可能性があります。）。

3. 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(1) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記2.(1)の取組み）について

上記2.(1)記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記2.(2)の取組み）について

本プランは、上記2.(2)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得て導入されたものであること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外役員、有識者によって構成される企業価値評価委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価委員会の判断を経ることが必要とされていること、企業価値評価委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、本プランの有効期間が3年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内景気変動

わが国のマクロ経済の動向とテレビ向けを含む国内の総広告費との間には、過去において非常に高い相関性が認められます。そのため、当社グループの売上高の大半を占めるテレビ放送事業は国内の景気動向に大きく影響を受けやすい傾向にあります。

当社グループは、慎重に景気動向を睨み対応してまいります。今後の広告市場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) ライツ事業の特性

当社グループが取り組むライツ事業のうち、「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利を様々なサービスや商品として展開することにより収益をあげるという特性から、収益が当初想定していた時期、金額と異なることや、特定の一時期に収益の計上が偏ることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

(3) 地上テレビ放送事業における競合

当社の放送エリアである首都圏では、激しい視聴率獲得競争が行われています。当社は、広告収入に大きな影響を与える視聴率や番組内容の維持・向上のために、個性とクオリティとパワー溢れる番組作りに取り組んでおります。しかし、想定した視聴率や放送番組の内容の維持・向上が実現できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(4) 他メディアとの競合

デジタル技術の飛躍的進歩により、BS放送、CS放送、CATV等のテレビメディアに加えて、ブロードバンド、携帯電話、モバイル通信機器等の新しいエンターテインメントメディアとの競争が激化しています。放送と通信の連携が進展する中、コンテンツ獲得、事業提携等によりメディア間での視聴者のシフトや広告メディアとしての重要性に変化等が起きる可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(5) 設備投資及び投融資

当当社グループは、適切な設備投資及び投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を引き続き図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。

(6) BSデジタル事業

当社グループは、平成20年3月期末時点で、株式会社BSジャパン(以後「BSジャパン」という。)の発行済株式総数の14.76%(うち当社は14.0%)を所有し、日経グループ(株式会社日本経済新聞社を中心とした総合的メディア・情報サービスグループ)における放送関連事業の中心企業としてBSジャパンの事業運営に応分に協力しています。今後のBSジャパンの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 持分法適用関連会社・テレビ東京ブロードバンドグループの業績動向等について

当社グループは、平成20年3月末時点で、テレビ東京ブロードバンド株式会社（以後、T X B B）の発行済株式総数の34.60%を所有し、T X B Bを当社グループのI T戦略企業と位置付け、モバイル&インターネット分野で業務提携しています。また、T X B Bの連結子会社で平成20年3月期現在、債務超過状態であるエフエムインターウェーブ株式会社（以後、I n t e r F M）の再建について、当社グループはT X B B及びI n t e r F Mと協議中です。

今後のT X B BおよびI n t e r F Mの業績動向及び当社グループによるI n t e r F Mの再建支援策の内容とその推移によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 地上デジタルテレビ放送について

当社は、関東、近畿及び中京の大都市圏の一部の放送局とともに平成15年12月1日より地上デジタルテレビ放送を開始しております。

総務省の放送普及基本計画では、地上デジタルテレビ放送は平成18年末までに全国で開始され、平成23年7月24日までには日本国内の地上テレビ放送におけるアナログ放送は終了する予定であります。アナログ放送終了までは、アナログ放送とデジタル放送の両方を行うためのコスト負担が必要となります。

設備投資については、平成23年に予定されている地上デジタルテレビ放送への完全移行に向け、放送設備や番組制作設備等のデジタル化を推進してまいりました。今後も、デジタル放送の普及状況等を踏まえ、効率的に実施する考えであります。デジタル放送への移行が予定通りに進まず想定外のコスト負担が発生する可能性があります。

(9) 法的規制等

テレビ放送事業に関する法的規制

当社が主たる事業とするテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けております。

このうち「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めております。

また「電波法」は無線局に対する免許制度等電波利用の基本を定めております。同法では「放送をする無線局（放送局）」の免許申請の審査基準として、放送設備の工事設計が同法に定める技術基準に適合していること 「放送周波数使用計画」に基づいた周波数の割り当てが可能であること 業務を維持するに足る財政的基礎があること 総務省令で定める「放送局の開設の根本的基準」に合致していること の4項目が定められております。さらに「放送局の開設の根本的基準」では、マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中していないこと等が求められております。

当社は、昭和48年11月、財団法人日本科学技術振興財団に代わって放送免許を取得しております。なお、「電波法」による免許の有効期限は5年間であり、現在の免許（開放第455号）は平成15年11月に更新されたものであり、加えて平成15年11月に高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（デジタル放送）の免許（開放第5750号）も取得しております。

外国人等の取得した株式の取扱い等について

電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、又は外国人等の議決権の割合と外資系日本法人が議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされて

います。このため、放送法では一定の条件のもとで、外国人等（外資系日本法人を含む）からの名義書換を拒むことができるとされています。なお、外国人等（外資系日本法人を含む）の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告いたします。

免許の取消等について

電波法第75条及び第76条は、免許の取消等について、主に放送免許取得時の条件に該当しなくなったと判断がなされた場合や、電波法及び放送法並びにそれらの関連法令等に違反した場合等を規定しております。また、電波法第5条は免許の欠格事由を規定しております。

有価証券報告書発表日現在において、免許の取消等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。

(10) その他のリスク要因

コンプライアンスについて

社員及び派遣・請負スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブルや事故、個人情報保護にまつわる事故等、当社グループが責任をもって防止すべき分野は多岐にわたっております。

当社では、グループ行動規範の制定、コンプライアンス委員会及び内部監査室の設置等、可能な限りの危機管理対策を実施しておりますが、不測の、若しくは想定範囲を超えた事態の発生が起きた場合には、当社の社会的信用や業績に影響を与える可能性があります。

当社株式の大規模買付について

株式の大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の当初提示した条件よりも有利な条件を再提示させるために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定いたしました。また、基本方針に照らし、不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止する取り組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の具体的な内容を決定し、導入いたしました。

また、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会において、当該買収防衛策に関する議案を付議し、株主の皆様のご承認を得ました。

基本方針において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法の趣旨、有限希少の電波を預かる放送事業者としての公共的使命と社会的責任、それらを基本とした経営の方針、健全かつ安定的な経営を推進していくための当社グループの有形無形の経営資源、当社を支えてくださる外部関係者との信頼関係等を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に維持し、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、このような基本方針を理解しない不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者が現れた場合は、当社の経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは放送のデジタル化やIT分野でのサービス形態の多様化に応えるため、幅広く利用技術の開発に取り組んでおります。特に当社システム開発室を中心に、HDTVやデータ放送、ワンセグなどのサービスに関わる番組制作、伝送、送出技術に於けるデジタル放送設備の研究開発を行うと共に、コンテンツの二次利用を目的としたメタデータによる番組情報基盤の開発を行っています。今後も引き続き放送機関として、デジタル放送の普及と視聴者のニーズに速やかに対応することを目標とした研究開発を推進し、成果を社内に反映することで放送事業に役立てていきます。

当連結会計年度における主な活動は次のとおりであります。

地上デジタル放送の普及、促進

中継局の低廉化に向けた共通仕様策定、難視聴対策やIP再送信における技術課題への対応。

番組制作

生番組で使用可能な低遅延符号化装置の検証、放送素材のIP伝送、テーブルシステム導入に向けた要素技術の研究と技術仕様の評価。

コンテンツ二次利用

コンテンツの二次利用促進に向けた番組情報基盤システムの開発と、これに連携した報道機関向け番組宣伝情報の公開システムの開発。

ブロードバンド

IPTVフォーラムへの参画とIPTV標準化への寄与。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、57百万円であります。

なお、ライセンスに係る研究開発は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

制作勘定のうち番組制作勘定について、放映権が2回以上ある場合の会計処理は、1回目の放映時及び2回目の放映時に分けて原価を全額費用化します。ただし、権利期間が2年以内のものについては、2回目の放映前に権利期間が完了した場合、その時点で全額費用化します。また、権利期間が2年超のものについては、2回目の放映前に契約時から2年を経過した場合、その時点で次回放映の計画を明確に示すなどその資産性を明確にできる場合を除き、原則として全額費用化することとしています。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式投資を行っております。これらの株式には株価の存在する公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

また、当連結会計年度末における保有株式の未実現損失の金額は僅少であります。将来の市況悪化や投資先の業績悪化により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に税金費用を減少し、利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付費用及び退職給付債務は、数値計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの基礎率が変化した場合、退職給付費用の追加が必要となる可能性があります。

なお、当社は平成17年3月に、従来の適格退職年金制度について確定給付年金制度（金利変動型）へ、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度（平成19年4月～平成20年3月）の日本経済は、企業部門にけん引された回復が続きました。ただし年度後半は、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、回復が鈍りました。政府は平成20年3月の月例経済報告で、景気の基調判断を2ヵ月連続で下方修正し「回復は足踏み状態にある」としています。大田弘子経済財政担当大臣は記者会見で「景気は踊り場のな状態にある」と表明しました。

㈱電通の調査によりますと、広告市場はインターネット広告が拡大していることから全体的には回復基調にあり、テレビ広告は、低迷の続くマスコミ四媒体の中では健闘し、おおむね横ばいで推移しました。

セグメント別の状況（売上高、営業利益の分析）

概況に記載した環境下において、当連結会計年度の売上高は1,216億4千5百万円、前年同期比2.0%減となりました。営業費用は売上減少に伴う代理店手数料の減少等により、前年同期比0.9%減の1,186億4百万円となりました。この結果、営業利益は30億4千1百万円、前年同期比31.6%減となりました。また、経常利益は28億1千9百万円、前年同期比41.2%減、当期純利益は10億5千5百万円、前年同期比56.7%減となりました。詳細につきましては「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

営業外収益（費用）

営業外収益は4億6千8百万円、前年同期比0.5%増となりました。主なものは受取配当金9千9百万円です。

営業外費用は6億8千9百万円、前年同期比498.6%増となりました。主なものは持分法による投資損失6億4千3百万円です。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は26億8百万円、前年同期比43.7%の減益となりました。

法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税金費用の比率（税効果適用後の法人税等の負担率）は55.1%、前年差8.6ポイントの増となりました。今期に多額の持分法による投資損失を計上したこと等により法人税等の負担率が上昇しました。

当期純利益

以上の結果当期純利益は10億5千5百万円、前年同期比56.7%の減益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

流動資産は466億3千9百万円、前連結会計年度に比して11億9千7百万円の増となっております。

これは主に、たな卸資産が140億3千7百万円、前年同期比16億3千万円の増となったことによるものです。

固定資産

固定資産は323億4千2百万円、前連結会計年度に比して10億5千5百万円の減となっております。

これは主に、株価の下落等により投資有価証券が14億5千3百万円減少したことによるものです。

流動負債

流動負債は246億9百万円、前連結会計年度に比して13億7千4百万円の増となっております。

これは主に、短期借入金が増となったこと及び1年以内返済予定長期借入金が増となったことによるものです。

固定負債

固定負債は34億3千万円、前連結会計年度に比して6億4千4百万円の減となっております。

これは主に、長期未払金が増となったことによるものです。

純資産

純資産は509億4千2百万円、前年同期比5億8千7百万円の減となっております。

これは主に、当期純利益や配当金等により利益剰余金が増となったものの、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が増となったことによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8千3百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は86億2千7百万円となりました。

詳細につきましては「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社が放送する番組に係る費用である売上原価によるものであります。放送事業における番組制作に係る労務費、番組購入費、業務委託費、及びネットワーク費が、主要な部分を占めております。そのほか、ライセンス事業における権利取得のための費用があります。

また、設備資金として平成15年12月1日より開始した地上デジタルテレビ放送のための設備取得支出が発生しております。平成23年にはアナログ放送が終了する予定のため、デジタル放送の視聴可能範囲を拡大することが必要であり、今後も中継局設備を中心に地上デジタル関連の設備投資が見込まれております。

契約債務及び約定債務

平成20年3月31日現在の契約債務の概要は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

契約債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1 - 3年	3 - 5年	5年以降
短期借入金	3,200	3,200			
長期借入金	185	185			

(注) ファイナンスリース残高2,328百万円(1年以内774百万円、1年超1,553百万円)

長期借入金残高の185百万円は、平成11年12月に完成した天王洲スタジオの土地、建物、放送機器の取得に充当されたものであります。

当社グループの第三者に対する保証は、株式会社放送衛星システムの銀行からの借入金に対する債務保証であります。保証した借入金の債務不履行が発生した場合、当社が代わりに弁済する義務があります。

財務政策

当社グループではCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を活用し、連結子会社11社と持分法適用関連会社1社の資金の調達及び運用を当社で一括して管理しております。

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、自己資金で賄えない急な資金ニーズが発生するなどの場合は、必要に応じ短期借入金で調達しております。同時に、取引銀行において80億円の当座借越枠を設定し、手元現預金とあわせて緊急な支出にも対応可能な体制を整備しております。

設備資金及び投融資資金につきましては、社債の発行、長期借入金等により最適な調達を行っていく方針であり、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資は、地上デジタルテレビ放送のインフラ構築を更に推し進めるためにデジタル送出関係の設備を中心に投資を行いました。

設備投資総額は25億1千4百万円であり、その主なものはデジタル中継局6億8千1百万円、デジタル放送関連設備9億4千9百万円です。

放送事業

当連結会計年度における設備投資額は22億7千3百万円であります。

その主な内訳は、デジタル中継局6億8千1百万円、デジタル放送関連設備9億4千9百万円であります。

ライツ事業

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

共通

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都港区)	放送事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	1,290	2,232	()	970	137	4,631	681 (185)
天王洲スタジオ (東京都品川区)	放送事業	番組制作 設備	5,254	123	4,225 (3)	3	14	9,621	
芝送信所 (東京都港区)	放送事業	送信設備	189	370	()	2	0	562	
テクノマックス 編集センター (東京都港区)	放送事業	番組制作 設備		54	()			54	
テレビ中継局 (千葉県館山市) 他90ヶ所	放送事業	中継設備	672	679	24 (8)		0	1,377	
局外設備 (東京都千代田 区) 他15ヶ所	放送事業	中継・番組 制作設備	4	98	()	111	12	227	

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)テクノマ ックス	本社 (東京都 品川区)	放送事業	番組制作 設備	79	100	37 (0.1)	20	237	167 (81)

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TV TOKYO AMERICA, INC.	本社 (米国ニ ューヨーク 州)	放送事業	事務所 スタジオ		38	()	20	59	10 (17)

(注) 1 当社は、本社社屋を(株)日本経済新聞社より賃借しており、上記の本社「建物及び構築物」欄の金額は、スタジオにおける造作物等の帳簿価額を示しております。なお、本社社屋の年間賃借料は12億4千2百万円であります。

2 上記帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都港区)	放送事業	番組サーバー、 CMバンクシステム	6年	157	222
本社 (東京都港区)	放送事業	デジタルデータ放送 設備	6年	57	90
本社 (東京都港区)	放送事業	デジタルVTR送出シス テム	6年	33	44
本社 (東京都港区)	放送事業	デジタルV/Aファイル 装置	6年	64	90

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社他 (東京都港区他)	放送事業	地上デジタル伝送送出設備、中継設備等	4,083		自己資金	平成20年 4月	平成22年 3月	地上デジタル伝送送出設備、中継局及び制作関連設備の新設
提出会社	本社 (東京都港区)	放送事業	放送関連周辺設備	2,138		自己資金	平成20年 4月	平成22年 3月	放送設備及び周辺設備等の新設

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,580,000
計	82,580,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,645,000	20,645,000	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	20,645,000	20,645,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月5日 (注)	2,000,000	20,645,000	2,126	8,910	3,340	8,684

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	2,900円
引受価額	2,733円25銭
発行価額	2,125円
資本組入額	1,063円
払込金総額	5,466百万円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	18	119	37	1	3,300	3,519	
所有株式数(単元)		42,785	519	119,424	902	1	42,799	206,430	2,000
所有株式数の割合(%)		20.73	0.25	57.85	0.44	0.00	20.73	100.00	

- (注) 1. 自己株式331株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に31株含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目9-5	6,881	33.34
糸山英太郎	東京都港区	2,970	14.39
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,036	5.02
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	984	4.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	600	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.86
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	518	2.51
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17番1号	518	2.51
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	518	2.51
テレビ東京社員持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	351	1.70
計		14,968	72.50

(注) 上記「大株主の状況」欄に記載される糸山英太郎氏は、平成18年9月20日以降、同氏及び新日本観光株式会社を共同保有者とする大量保有報告書及び変更報告書を関東財務局に対し提出しております。当社は当事業年度末における実質所有状況を同氏に照会したところ、下記の状況である旨の回答を得ておりますが、上記「大株主の状況」欄は、株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券の数(千株)
糸山 英太郎	東京都港区	50
新日本観光(株)	東京都港区三田3丁目7-18	2,920

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,642,700	206,427	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	20,645,000		
総株主の議決権		206,427	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社テレビ東京 (自己保有株式)	東京都港区虎ノ門4-3-12	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	81	339
当期間における取得自己株式	31	141

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	331		362	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。放送事業は高い公共性をもつ業種であることから、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。

具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向25%を目標にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定めております。

当期の年間配当金につきましては、昨年12月に実施いたしました中間配当15円と期末配当15円を合わせまして、1株当たり30円（連結配当性向58.7%）としております。

内部留保につきましては、本格化するデジタル時代に向けてコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月13日 取締役会決議	309	15
平成20年6月20日 定時株主総会決議	309	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)		3,960	5,190	6,230	5,630
最低(円)		3,090	2,920	3,240	3,630

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。
当社株式は、平成16年8月5日から東京証券取引所市場第1部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	4,450	4,410	4,530	4,800	4,800	4,750
最低(円)	3,980	4,040	4,030	3,800	3,980	4,020

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		菅谷 定彦	昭和14年1月7日生	昭和36年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成2年3月 同社取締役 平成5年3月 同社常務取締役 平成10年3月 同社専務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長編成制作本部長兼報道スポーツ本部長 平成12年6月 当社代表取締役副社長編成制作本部長兼報道スポーツ本部長兼メディア戦略本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現)	平成20年6月より1年	132
代表取締役 社長		島田 昌幸	昭和20年1月16日生	昭和44年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成11年3月 同社取締役 平成14年3月 同社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役制作局、報道局、スポーツ局担当 平成18年6月 当社専務取締役編成局、制作局、ドラマ制作室、報道局、スポーツ局担当 平成19年6月 当社代表取締役社長(現)	平成20年6月より1年	43
専務取締役	経理、 内部統制担当	箕輪 新一	昭和21年1月1日生	昭和46年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成8年3月 同社経理局経理部長 平成12年3月 当社経理局次長 平成13年3月 当社上場準備室長 平成14年6月 当社取締役上場準備室長 平成15年6月 当社取締役上場準備室長兼経理局長 平成16年6月 当社常務取締役経理担当兼上場準備室長、経理局長 平成17年6月 当社常務取締役経理担当兼関係会社担当補佐 平成19年6月 当社専務取締役経理、内部統制担当兼関係会社担当補佐 平成20年6月 当社専務取締役経理、内部統制担当(現)	平成20年6月より1年	49
常務取締役	技術、システム 開発室担当 兼 番組情報基盤 整備担当	犬飼 正	昭和21年9月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 当社技術局技術管理部長 平成13年7月 当社技術局次長 平成14年6月 株式会社テクノマックス取締役 平成15年6月 株式会社テレビ東京コマーシャル代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役技術局長 平成17年6月 当社取締役技術局、システム開発室担当 平成18年6月 当社常務取締役技術局、システム開発室担当 平成19年6月 当社常務取締役技術担当 平成20年6月 当社常務取締役技術局、システム開発室担当兼番組情報基盤整備担当(現)	平成20年6月より1年	33
常務取締役	メディア事業 推進本部長	石川 博	昭和25年5月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年4月 当社ソフト開発局映像事業部長 平成12年7月 当社事業局映像事業部長 平成15年1月 当社人事局次長 平成15年7月 当社総務人事局長 平成16年6月 当社取締役人事局長 平成18年6月 当社取締役メディア事業推進本部長 平成19年6月 当社常務取締役メディア事業推進本部長(現)	平成20年6月より1年	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	営業局担当、兼 B S 業務推進本 部本部長	菊池 悟	昭和27年4月27日生	昭和50年4月 平成7年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年8月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月 当社入社 当社営業局第二ネット営業部 長 当社営業本部営業局営業開発 部長 当社営業本部営業局次長 当社営業本部営業局長 当社営業局長 当社取締役営業局長 当社取締役編成局長 当社取締役編成局長兼 B S 業 務推進本部副本部長 当社常務取締役編成局、ドラ マ制作室担当兼 B S 業務推進 本部本部長補佐 当社常務取締役営業局担当兼 B S 業務推進本部長(現)	平成20年6月よ り1年	32
常務取締役	編成局、制作 局、報道局、ス ポーツ局担当兼 B S 業務推進本 部本部長補佐	藤延 直道	昭和24年10月5日生	昭和47年4月 平成9年3月 平成11年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 当社入社 当社報道局ニュース報道部長 兼気象情報部長 当社報道スポーツ本部報道局 次長兼ニュース取材部長 当社報道スポーツ本部報道局 長 当社報道局長 株式会社テレビ東京制作代表 取締役社長 当社取締役制作局長 当社常務取締役制作局、報道 局、スポーツ局担当 当社常務取締役編成局、制作 局、報道局、スポーツ局担当 兼 B S 業務推進本部本部長補 佐(現)	平成20年6月よ り1年	27
常務取締役	秘書室、総務 局、人事局担 当兼 労務担当	張 替 正 美	昭和23年12月13日生	昭和46年4月 昭和61年3月 昭和62年6月 平成4年7月 平成7年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成20年6月 株式会社日本経済新聞社入社 同社販売局販売5部課長 当社営業局業務部課長 当社営業局スポット営業部長 当社営業局第一ネット営業部 長 当社事業局第一事業部長 当社事業室次長兼事業部長 当社編成制作本部編成局次長 当社総務局長 当社取締役総務局長 当社常務取締役秘書室、総務 局、人事局担当兼 労務担当 (現)	平成20年6月よ り1年	34
常務取締役	ネットワーク 局長	神田 忠 慶	昭和22年4月23日生	昭和47年4月 平成11年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年6月 平成20年6月 株式会社日本経済新聞社入社 同社東京本社編集局次長兼管 理部長 同社電波本部副本部長 株式会社日経ホーム出版社取 締役 株式会社日本経済新聞社執行 役員マーケティング本部長 同社執行役員電波担当補佐 当社取締役ネットワーク局長 当社常務取締役ネットワーク 局長(現)	平成20年6月 より1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	経営戦略局、 関連企業統括 室、コンプライ アンス統括 室担当	深 沢 健 二	昭和24年12月17日生	昭和48年4月 平成8年3月 平成11年6月 平成13年3月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 株式会社日本経済新聞社入社 同社東京本社編集局産業部長 同社東京本社編集局日経ウイ ークリー編集長 同社役員直属関連企業室次長 当社編成局担当補佐 当社営業局担当補佐 株式会社日本経済新聞社執行 役員経理担当補佐 同社常務執行役員 当社取締役経営戦略局、コン プライアンス統括室担当 当社常務取締役経営戦略局、 関連企業統括室、コンプライ アンス統括室担当（現）	平成20年6月 より1年	12
取締役	ドラマ制作室 担当兼 統括プロデュ ーサー	佐々木 彰	昭和22年5月10日生	昭和46年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年7月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 当社編成総局ドラマ制作部長 当社編成制作本部制作局SP 制作チーム長補佐 当社編成制作本部制作局SP 制作チーム長 当社制作局統括プロデューサ ー 当社取締役ドラマ制作室長 当社取締役ドラマ制作室担当 兼統括プロデューサー（現）	平成20年6月 より1年	30
取締役	特命事項担当	今 泉 至 明	昭和23年10月17日生	昭和46年7月 平成10年6月 平成11年7月 平成13年8月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 郵政省入省 同省関東電気通信監理局長 財団法人移動無線センター専 務理事 株式会社日立製作所参事 当社参与メディア開発局担当 付 当社参与経営戦略局担当付兼 特命事項担当 当社取締役特命事項担当 （現）	平成20年6月 より1年	5
取締役	経理局長	高 島 政 明	昭和27年4月29日生	昭和53年3月 昭和58年4月 平成8年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年7月 平成19年6月 学校法人東京商科学院講師勤 務 当社入社 当社経理局経理部長 当社経理局次長兼経理部長 当社編成局次長兼編成管理部 長 当社経理局長 当社取締役経理局長（現）	平成20年6月 より1年	7
取締役	経営戦略局長 兼関連企業統 括室長	三 宅 誠 一	昭和26年7月4日生	昭和51年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年6月 株式会社日本経済新聞社入社 同社電波本部企画委員 同社東京本社編集局経済解説 部長 同社米州編集総局長 同社社長室次長 同社法務担当補佐 当社報道局次長 当社経営戦略局長 当社取締役経営戦略局長兼関連 企業統括室長（現）	平成20年6月 より1年	
取締役	営業局担当補 佐兼BS業務 推進本部長補 佐	田 村 明 彦	昭和30年8月23日生	昭和54年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年6月 当社入社 当社営業本部営業局第一営業 部長 当社営業本部営業局次長兼業 務推進部長 当社営業局長兼BS業務推進 本部副本部長 当社営業局長兼BS業務推進 本部本部長補佐 当社取締役営業局担当補佐兼 BS業務推進本部長補佐 （現）	平成20年6月 より1年	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		齋藤 史郎	昭和23年9月16日生	昭和47年4月 平成10年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年3月 株式会社日本経済新聞社入社 同社東京本社編集局次長兼経済部長 同社東京本社編集局総務 同社東京本社編集局長 同社執行役員東京本社編集局長 同社取締役編集担当補佐、東京本社編集局長 同社常務取締役編集担当 同社常務取締役編集部門担当 同社専務取締役電波・電子戦略・情報技術・マーケティング本部担当 当社取締役(現) 株式会社日本経済新聞社専務取締役電波・電子戦略・文化・事業・マーケティング本部・日経ヴェリタス担当(現)	平成20年6月より1年	
取締役		中地 宏	昭和7年3月2日	昭和53年3月 平成9年8月 平成10年10月 平成10年12月 平成11年4月 平成20年6月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)代表社員 監査法人ナカチ会長・代表社員(現) 日本公認会計士協会会長 金融再生委員会委員 株式会社ナカチ経営研究所代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	平成20年6月より1年	
常勤監査役		奥川 元	昭和20年3月13日生	昭和44年4月 平成8年3月 平成11年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 株式会社日本経済新聞社入社 同社マルチメディア局次長 当社報道スポーツ本部報道局長 当社取締役メディア戦略本部副本部長兼メディア開発局長 当社取締役経営戦略本部副本部長兼メディア開発局長兼データ放送センター準備室長 当社取締役メディア開発局長 当社常勤監査役(現)	平成20年6月より4年	31
監査役		出原 達夫	昭和24年2月5日生	昭和46年4月 平成4年3月 平成5年3月 平成10年3月 平成13年3月 平成14年7月 平成15年7月 平成18年7月 平成19年6月 株式会社日本経済新聞社入社 同社東京本社編集局金融部次長 株式会社QUICK情報本部情報企画部長 株式会社日経映像NSN事業本部映像ニュース部編集委員 当社報道スポーツ本部報道局解説委員 当社報道スポーツ本部報道局解説委員長兼統括プロデューサー 当社経営戦略局付年金改革プロジェクト担当兼内部監査担当補佐 当社役員待遇経営戦略局担当付情報保護担当、コンプライアンス担当補佐兼危機管理担当補佐 当社監査役(現)	平成19年6月より4年	12
監査役		野村 尚宏	昭和22年7月22日生	昭和46年4月 平成10年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年3月 株式会社日本経済新聞社入社 同社経理局次長 同社経理局総務 同社経理局長 同社執行役員経理局長 同社取締役経理担当 当社監査役(現) 株式会社日本経済新聞社常務取締役経理担当(現)	平成18年6月より4年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		荒木 浩	昭和6年4月18日生	昭和29年4月 東京電力株式会社入社 昭和58年6月 同社取締役 昭和61年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社取締役副社長 平成5年6月 同社取締役社長 平成7年6月 電気事業連合会会長 平成11年5月 社団法人経済団体連合会副会長 平成11年6月 東京電力株式会社取締役会長 平成14年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長 平成14年6月 当社監査役(現) 平成14年9月 東京電力株式会社顧問(現)	平成17年6月より4年	8
監査役		齋藤 宏	昭和19年3月29日生	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年5月 同社営業第六部長 平成6年6月 同社取締役営業第六部長 平成6年6月 同社取締役東京支店長 平成9年2月 同社常務取締役 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス(現みずほフィナンシャルグループ)常務執行役員 平成14年1月 同社取締役兼常務執行役員 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行取締役頭取(代表取締役)(現) 平成15年1月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	平成18年6月より4年	5
計						526

- (注) 1 取締役齋藤史郎、中地宏は、社外取締役であります。
2 監査役野村尚宏、荒木浩、齋藤宏は、社外監査役であります。
3 所有株式数は、テレビ東京役員持株会等名義のものも含め、実質所有株式数で記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、取引先、視聴者など各ステークホルダーを重視し、長期安定的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置づけ、さまざまな施策を着実に推進することによりその維持・向上に努めております。

また、当社は、公共性・社会的責務の重要性を深く認識し、番組の放送及び制作に際しては、諸法令ならびに日本民間放送連盟や当社が定める諸基準・指針等に則り、事故及びその他の諸問題が発生しないよう引き続き体制の強化を図ってまいり所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営監視体制

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査、会計監査人監査、内部監査を基軸に経営監視体制を構築しております。

<取締役・取締役会>

当社の取締役体制は、社内取締役16名、社外取締役1名であります。取締役会は、原則毎月1回開催し、社外取締役と社外監査役をメンバーに加え、重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っております。

また、常務取締役以上を主なメンバーとした常務会を原則毎週1回開催し、定められた重要事項を合理的かつスピーディに決裁するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。さらに、業務執行取締役を任命し、取締役の役割責任を明確化するとともに、取締役会における業務執行状況報告を義務づけ、その内容の充実を図ることにより、年度事業計画の進捗管理やガバナンス機能の向上に努め、経営目標の達成に向けた運営を図っております。

重要な会議の議事録、稟議書等重要な書類については、法令及び社内規則により保存期間等を定め、適宜閲覧できるよう管理し取締役の職務の執行に係る情報を保存・管理しております。

取締役の選任にあたっては、取締役会が定めた規程に基づき、その適性を見極めた上で、取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

(注) 平成20年6月20日開催の定時株主総会の決議により、取締役会の構成は、社内取締役15名、社外取締役2名となっております。

<監査役・監査役会>

当社の監査役体制は、5名のうち3名を社外監査役としております。

監査役会は、原則毎月1回開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や各監査役からの経営情報を共有化するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実を図っております。

また、監査役会は、代表取締役と2ヶ月に1回程度、意見交換会を開催し経営課題に関し協議を行っております。

常勤監査役は常務会などの重要な会議に出席し、会計監査人から監査計画、会計監査報告、関係会社監査の結果報告などを適宜受け、内部監査担当者からも監査計画や監査結果の報告を受けるなど連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

監査の実効性を確保するため、取締役及び従業員は監査役に報告すべき事項を適時、適切に報告し、また、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項が発生した場合においても適時、適切に監査役が報告を受ける体制を整備しております。

監査役の選任にあたっては、監査役会及び取締役会が定めた規程に基づき、その適性を見極めた上で、監査役会及び取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

なお、監査役の監査業務をサポートするため「監査役会事務局」を設置しております。

< 会計監査 >

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の秋山卓司氏及び上坂健司氏の2名で、補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名、その他6名で構成されております。

< 社外役員との責任限定契約 >

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額まで限定する契約を締結しております。

(注) 平成20年6月20日開催の定時株主総会により、新たに選任された社外取締役 中地宏氏とも責任限定契約を締結いたしました。

< 内部監査 >

内部監査につきましては、「内部監査室」がグループ企業を含めた業務監査を実施しております。なお、有価証券報告書提出日現在、内部監査室（内部統制整備業務を含む）は6名で構成しております。

< 役員報酬及び監査報酬 >

取締役報酬は、取締役会が定めた規程に基づき、各個人の支給額を取締役会で決定しております。また、監査役報酬は、監査役会が定めた規程に基づき、各個人の支給額を監査役の協議により決定しております。

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 (内社外取締役を支払った報酬)	544百万円 (百万円)
監査役を支払った報酬 (内社外監査役を支払った報酬)	54百万円 (8百万円)
計	598百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
上記以外の業務に基づく報酬	7百万円
計	34百万円

<取締役の定数>

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

<取締役の選任決議要件>

当社は、取締役選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

内部統制システム

内部統制システムは、業務執行上想定されるリスクの発生を未然に防止するとともに、リスク発生時に適切な対応を図るために、不可欠な体制であると認識しております。公共の電波を預かり放送事業に携わる当社は、放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚しつつ上場企業に相応しい内部統制システムの充実に努めております。

<コンプライアンス体制>

コンプライアンスの充実に関しては、法令及び諸規則等を遵守し、社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進するため、コンプライアンスの基準となる「テレビ東京グループ行動規範」を制定し、当社グループの全ての役員・従業員に遵守の徹底を図っております。また、取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス委員会の付属組織として放送倫理専門部会、情報保護専門部会、セクシャルハラスメント防止対策専門部会及びリスク管理専門部会を設けるとともに、当社各局室及びグループ企業各社にコンプライアンス推進責任者を置くなど、実効性を高めております。

また、外部弁護士を通報相談窓口とした内部通報相談窓口を社外に設置しております。

さらに、番組制作現場でのコンプライアンスの徹底を図るため「番組制作ハンドブック」を作成し、制作部門への周知とグループ企業各社・外部関係者等に配布し、遵守の依頼を行うとともに、「就業規則」により、服務に関する条項や懲戒に関する条項を設けております。

組織対応としては、コンプライアンス体制強化のため「コンプライアンス統括室」を置き、番組チェック体制を強化するため、編成局に「番組監査部」を設置しております。

コンプライアンス研修に関しては、コンプライアンス統括室が社内規則に従い役員研修及び社員階層別研修をグループとして行っております。

(注) 1. 平成20年4月1日付で、コンプライアンス委員会にリスク管理機能を追加し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」といたしました。

2. 平成20年6月21日付で番組考査機能と番組監査機能との連携を高め、番組管理体制の強化を図るため、編成局番組監査部をコンプライアンス統括室に移管いたしました。

<リスク管理体制>

リスクマネジメント体制は、各取締役が担当部門ごとに責任をもって構築・運用しております。また、新たに発生したリスクについては速やかに担当取締役を任命し、内部監査部門が必要に応じて管理の適正を監査しております。

(注) 平成20年4月1日付で、コンプライアンス委員会にリスク管理機能を追加し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」に変更したことから、リスク管理につきましては、「コンプライアンス・リスク管理委員会」が中心となり、リスクマネジメントポリシーやリスク管理規程を同日付で策定し、テレビ東京グループのリスク管

理体制を強化いたしました。また、新たに生じたリスクについては速やかに担当取締役を任命し対応するとともに、万一損失の危険が発生した場合でも、速やかに緊急対策や回復措置が実行され、損失の極小化や再発防止が図れるよう体制を強化しております。

<グループ内部統制>

グループ企業に対しては、各社の自主自立を尊重しつつ、重要事項については、関係会社管理規程等により、当社取締役会もしくは常務会に事前承認または報告を求めています。また、グループ企業には、取締役・監査役を派遣し、ガバナンスの向上に努め、定期的な連絡会、社長会を通じて相互に情報を共有し、適正な業務の推進を図っております。

(注) 平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制の基本方針と基本計画を定め、平成20年3月18日開催の取締役会において一部改定を行いました。なお、基本方針の概要は次のとおりであります。

1. コンプライアンス体制を強化する。
2. リスク管理体制を整備する。
3. 業務の効率化を図る。
4. 内部監査機能を充実させる。
5. 重要な情報を保存し管理する。
6. グループ企業体制を強化する。
7. 監査役監査の向上を図る。

この方針に基づき、計画を着実に推進することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、その実績を開示してまいります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するため、「テレビ東京グループ行動規範」において反社会的勢力排除に向けた行動基準を次のとおり定めております。

反社会的勢力との対決

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体・個人に対しては、毅然とした態度で臨み、名目に関わらずいかなる利益供与もしない。

<反社会的勢力排除に向けた整備状況>

反社会的勢力の排除を含めたコンプライアンス等については、「コンプライアンス委員会」が統括管理しております。

また、総務局が反社会的勢力排除に関する対応部署となり、総務局長を不当要求防止の対応責任者としております。

外部の専門機関との連携状況に関しては、社内における従業員等の安全確保や反社会的勢力からの不当要求に備え、最寄りの警察署、特殊暴力対策協議会、弁護士等からの情報提供や助言・助力を受けるなど日頃から緊密な連携関係を構築しております。また、従業員等の安全確保に関しては、総務局が日々警備会社と連携をとりながら万全の体制を構築しております。

(注) 平成20年4月1日付で、コンプライアンス委員会にリスク管理機能を追加し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」といたしました。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

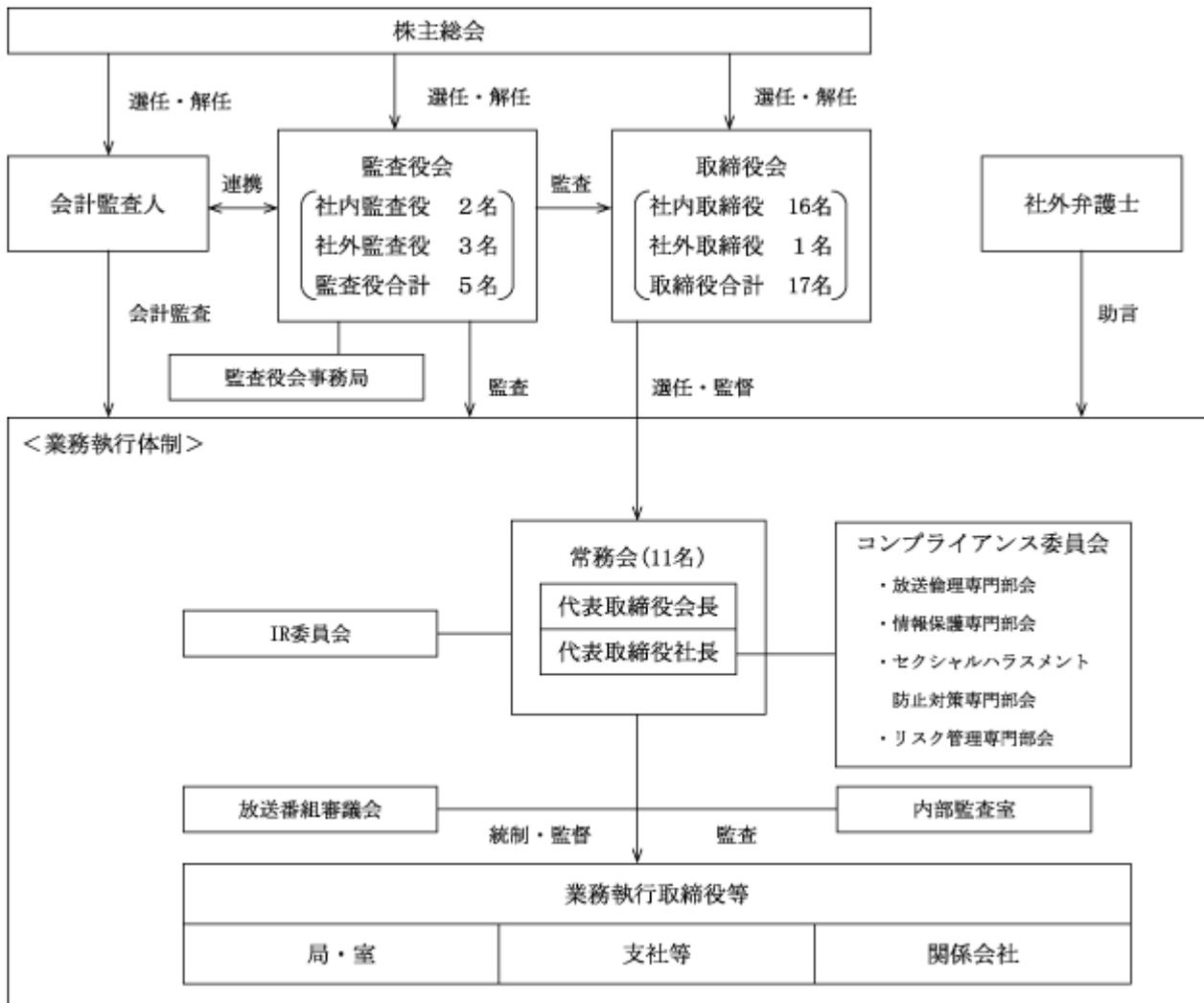
< 中間配当 >

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的としております。

< 自己株式の取得 >

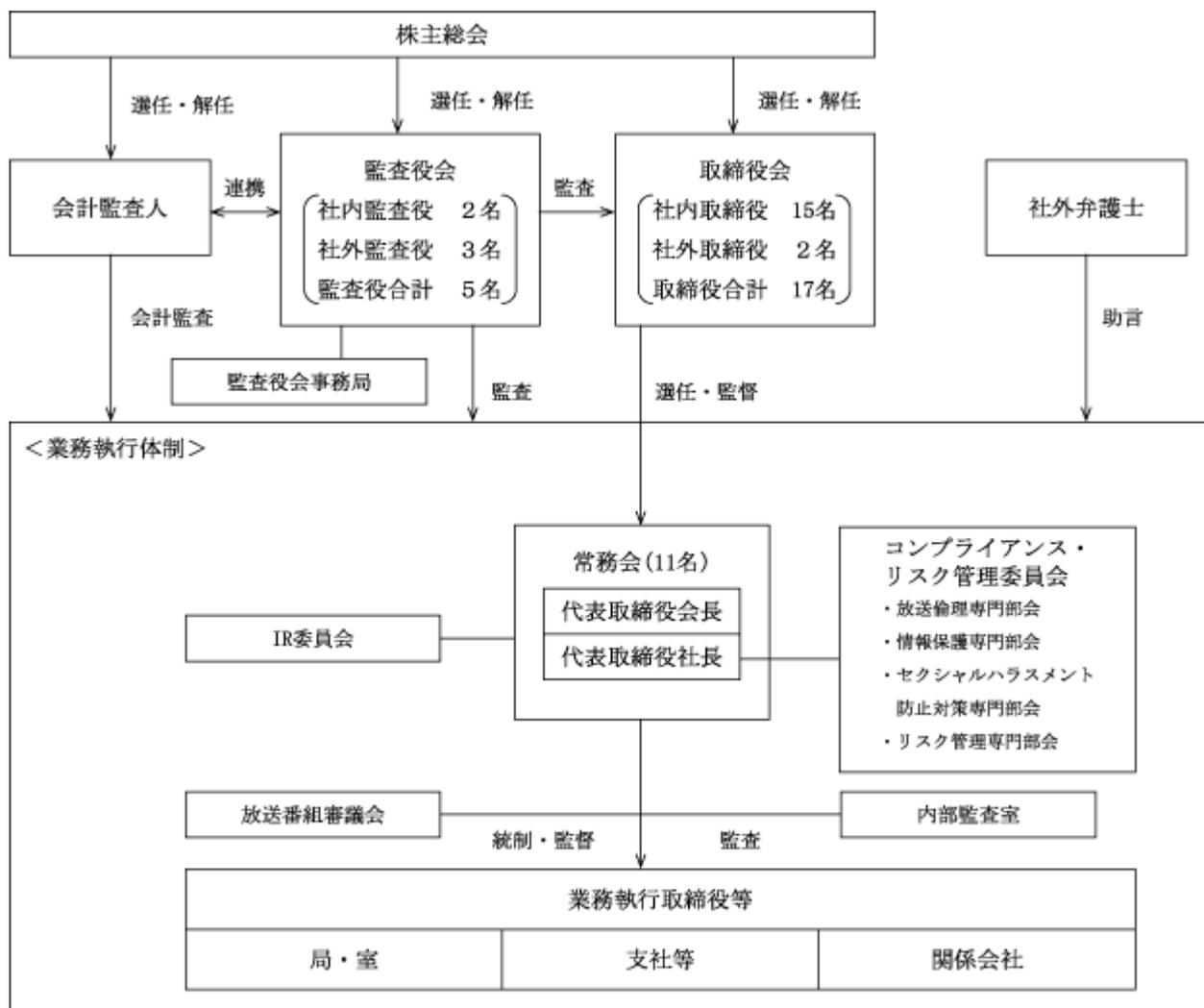
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うことを目的としております。

<コーポレート・ガバナンス体制>



(注) 平成20年6月20日開催の定時株主総会及び取締役会後のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおり決定いたしました。

<コーポレート・ガバナンス体制>



(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名と社外監査役3名のうち1名はその他の関係会社(株式会社日本経済新聞社)の取締役であります。株式会社日本経済新聞社とは本社建物の賃借、番組制作の協力、イベント事業に係る取引などを行っております。なお、社外監査役の1名は東京電力株式会社の顧問であります。東京電力株式会社とは電力の購入、広告に係る取引などがあります。また、社外監査役の1名は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役頭取であります。当社は同行から資金の借入れを行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,731		8,647	
2 受取手形及び売掛金	4	22,592		22,028	
3 たな卸資産		12,406		14,037	
4 未収還付法人税等				203	
5 繰延税金資産		632		623	
6 その他		1,088		1,116	
貸倒引当金		8		16	
流動資産合計		45,441	57.6	46,639	59.1
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		7,517		7,604	
(2) 機械装置及び運搬具		4,231		4,074	
(3) 工具器具備品		247		232	
(4) 土地		4,324		4,326	
(5) 建設仮勘定		26		8	
有形固定資産合計		16,347	20.7	16,247	20.6
2 無形固定資産		1,074	1.4	1,131	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	10,944		9,491	
(2) 長期貸付金		141		115	
(3) 繰延税金資産		1,425		1,924	
(4) その他		3,471		3,445	
貸倒引当金		7		12	
投資その他の資産合計		15,975	20.3	14,964	18.9
固定資産合計		33,397	42.4	32,342	40.9
資産合計		78,839	100.0	78,982	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金			4,323		5,474	
2 短期借入金			1,200		3,200	
3 1年以内返済予定 長期借入金			592		185	
4 未払費用			10,516		9,942	
5 未払法人税等			1,071		351	
6 役員賞与引当金			84		61	
7 繰延税金負債			4		4	
8 その他			5,443		5,390	
流動負債合計			23,234	29.5	24,609	31.2
固定負債						
1 長期借入金			185			
2 退職給付引当金			2,746		2,733	
3 役員退職慰労引当金			552		636	
4 長期未払金			529			
5 その他			61		60	
固定負債合計			4,075	5.1	3,430	4.3
負債合計			27,310	34.6	28,039	35.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,910		8,910	
2 資本剰余金		8,684		8,684	
3 利益剰余金		31,893		32,329	
4 自己株式		0		1	
株主資本合計		49,487	62.8	49,923	63.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,233		79	
2 為替換算調整勘定		3		4	
評価・換算差額等合計		1,237	1.6	74	0.1
少数株主持分		804	1.0	944	1.2
純資産合計		51,529	65.4	50,942	64.5
負債純資産合計		78,839	100.0	78,982	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			124,069	100.0		121,645	100.0
売上原価			87,548	70.6		87,451	71.9
売上総利益			36,520	29.4		34,194	28.1
販売費及び一般管理費	1						
1 人件費		6,443			6,692		
2 役員賞与引当金繰入額		84			61		
3 退職給付費用		297			448		
4 役員退職慰労引当金繰入額		168			184		
5 代理店手数料		17,590			16,464		
6 貸倒引当金繰入額					15		
7 賃借料		1,166			1,224		
8 減価償却費		630			534		
9 その他		5,693	32,074	25.8	5,527	31,152	25.6
営業利益			4,446	3.6		3,041	2.5
営業外収益							
1 受取利息		29			36		
2 受取配当金		88			99		
3 持分法による投資利益		34					
4 賃貸料収入		88			71		
5 字幕放送助成金		32			50		
6 保険解約益					67		
7 その他		191	466	0.4	143	468	0.4
営業外費用							
1 支払利息		70			35		
2 為替差損		15					
3 持分法による投資損失		-			643		
4 その他		29	115	0.1	10	689	0.6
経常利益			4,797	3.9		2,819	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	42		0	
2 投資有価証券売却益				0	
3 ゴルフ会員権等売却益		14			
4 貸倒引当金戻入益		3			
5 主要株主株式短期売買 利益返還益			60	91	92
			0.0		0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	3	8		4	
2 固定資産除却損	4	42		30	
3 リース契約解約損				8	
4 投資有価証券評価損		169		158	
5 ゴルフ会員権等評価損				3	
6 通信販売商品買戻損失			220	96	303
			0.2		0.2
税金等調整前当期純利益			4,637		2,608
			3.7		2.2
法人税、住民税及び 事業税		1,892		1,135	
法人税等調整額		261	2,153	302	1,437
			1.7		1.2
少数株主利益			43		115
			0.0		0.1
当期純利益			2,440		1,055
			2.0		0.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	30,336	0	47,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			423		423
剰余金の配当			309		309
役員賞与(注)			114		114
当期純利益			2,440		2,440
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金減少高			35		35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			1,557		1,557
平成19年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	31,893	0	49,487

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,039	1	2,041	866	50,838
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					423
剰余金の配当					309
役員賞与(注)					114
当期純利益					2,440
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金減少高					35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	805	1	804	61	865
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	805	1	804	61	691
平成19年3月31日残高(百万円)	1,233	3	1,237	804	51,529

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	31,893	0	49,487
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			619		619
当期純利益			1,055		1,055
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			436	0	435
平成20年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	32,329	1	49,923

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,233	3	1,237	804	51,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					619
当期純利益					1,055
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,154	7	1,162	139	1,022
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,154	7	1,162	139	587
平成20年3月31日残高(百万円)	79	4	74	944	50,942

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	4,637	2,608
2		減価償却費	2,243	2,517
3		のれん償却額	112	
4		役員賞与引当金の増減額(減少：)	84	22
5		退職給付引当金の増減額(減少：)	352	12
6		長期未払金の増減額(減少：)	741	529
7		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	121	83
8		貸倒引当金の増減額(減少：)	3	13
9		受取利息及び受取配当金	118	135
10		支払利息	70	35
11		固定資産除却損	42	30
12		投資有価証券評価損	169	158
13		ゴルフ会員権等売却益	14	
14		持分法による投資損益(利益：)	34	643
15		売上債権の増減額(増加：)	787	563
16		たな卸資産の増減額(増加：)	487	1,630
17		仕入債務の増減額(減少：)	589	1,150
18		未払費用の増減額(減少：)	1,939	574
19		前受金の増減額(減少：)	84	290
20		役員賞与の支払額	116	
21		その他	263	402
		小計	5,826	4,789
22		利息及び配当金の受取額	138	151
23		利息の支払額	119	34
24		法人税等の支払額	1,246	1,846
		営業活動によるキャッシュ・フロー	4,599	3,059

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		20	20
2			20
3		1,021	2,281
4		128	529
5		459	1,312
6			0
7		200	
8		23	11
9		33	36
10		1,199	
11		37	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		657	4,095
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		595	142
2		1,000	2,000
3		3,900	
4		3,277	592
5			37
6			0
7		728	619
8		15	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,516	954
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		3,574	83
現金及び現金同等物の期首残高		12,285	8,711
現金及び現金同等物の期末残高		8,711	8,627

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京ダイレクト (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)イー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. 平成19年3月6日付で(株)プロントより商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、上記製作委員会については、当連結会計年度より非連結の子会社としております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京ダイレクト (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)イー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社 なお、テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社については、当連結会計年度に設立したことにより当連結会計年度より、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 15社</p> <p>主要な会社の名称 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)</p> <p>当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、上記の製作委員会15社については、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>なお、これによる当期純利益及び利益剰余金に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 8社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ HOWLING BULL Marketing(株) DIS(株) Traffic(株) (株)TXBB Any エフエムインターウェーブ(株)</p> <p>なお、HOWLING BULL Marketing(株)、DIS(株)、Traffic(株)、(株)TXBB Anyについては、テレビ東京ブロードバンド(株)がこれらの会社を当連結会計年度に設立したことにより、エフエムインターウェーブ(株)については重要性が増加したことにより、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 15社</p> <p>主要な会社の名称 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 9社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ HOWLING BULL Marketing(株) DIS(株) Traffic(株) (株)TXBB Any エフエムインターウェーブ(株) グリーンジャングル(株)</p> <p>なお、グリーンジャングル(株)については、テレビ東京ブロードバンド(株)が同社を当連結会計年度に設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>たな卸資産 制作勘定 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,724百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ62百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」(前連結会計年度36百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の残存簿価の償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ74百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 3,911百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 15,512百万円</p> <p>工具器具備品 876百万円</p> <hr/> <p>計 20,300百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 4,345百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,525百万円</p> <p>工具器具備品 928百万円</p> <hr/> <p>計 21,799百万円</p>
<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,387百万円</p>	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 727百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,279百万円あります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が877百万円あります。</p>
<p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 344百万円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は55百万円であります。</p>	<p>1 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57百万円であります。</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 23百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 19百万円</p> <hr/> <p>計 42百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 8百万円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 4百万円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 33百万円</p> <p>工具器具備品 5百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p> <hr/> <p>計 42百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 25百万円</p> <p>工具器具備品 2百万円</p> <p>無形固定資産 1百万円</p> <hr/> <p>計 30百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,645,000			20,645,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250			250

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通 株式	423	20.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通 株式	309	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日
計		732			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	309	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,645,000			20,645,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	250	81		331

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 81株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通 株式	309	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月13日 取締役会	普通 株式	309	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日
計		619			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	309	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,731百万円	現金及び預金	8,647百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円
現金及び現金同等物	<u>8,711百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>8,627百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	4,466	2,449	2,017	機械装置及び 運搬具	3,306	1,775	1,531
工具器具備品	1,043	597	446	工具器具備品	1,277	592	684
無形固定資産	150	83	67	無形固定資産	158	102	56
合 計	5,660	3,129	2,530	合 計	4,742	2,469	2,272
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 883百万円				1年内 774百万円			
1年超 1,685百万円				1年超 1,553百万円			
合 計 2,568百万円				合 計 2,328百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 968百万円				支払リース料 772百万円			
減価償却費相当額 908百万円				減価償却費相当額 745百万円			
支払利息相当額 44百万円				支払利息相当額 40百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 9百万円				1年内 9百万円			
1年超 9百万円				1年超 9百万円			
合 計 19百万円				合 計 19百万円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,871	5,008	2,136
小計	2,871	5,008	2,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	863	814	49
小計	863	814	49
合計	3,735	5,822	2,087

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損169百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,735
合計	3,735

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	2,304	2,883	578
小計	2,304	2,883	578
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,454	2,018	435
小計	2,454	2,018	435
合計	4,758	4,901	143

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損139百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(百万円)	0
売却益の合計額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,861
合計	3,861

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について19百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>主として親会社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「市場リスク管理規程」に従い、経理局財務部に集中しております。また、この規程を受けた「リスク別管理要領」に基づいた業務を遂行しております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(金利変動型)及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(金利変動型)、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月1日に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度(金利変動型)へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,038百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,797百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,240百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額) (+)</td> <td style="text-align: right;">2,746百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)(注)1</td> <td style="text-align: right;">2,746百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社の個別貸借対照表の表示上両者をネットしております。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において525百万円であります。</p> <p>2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,038百万円	年金資産	3,797百万円	未積立退職給付債務(+)	3,240百万円	未認識過去勤務債務	494百万円	連結貸借対照表計上額(純額) (+)	2,746百万円	前払年金費用(注)1	-百万円	退職給付引当金(-)(注)1	2,746百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,956百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,790百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,165百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額) (+)</td> <td style="text-align: right;">2,733百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)(注)1</td> <td style="text-align: right;">2,733百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社の個別貸借対照表の表示上両者をネットしております。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において521百万円であります。</p> <p>2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	6,956百万円	年金資産	3,790百万円	未積立退職給付債務(+)	3,165百万円	未認識過去勤務債務	432百万円	連結貸借対照表計上額(純額) (+)	2,733百万円	前払年金費用(注)1	-百万円	退職給付引当金(-)(注)1	2,733百万円				
退職給付債務	7,038百万円																																
年金資産	3,797百万円																																
未積立退職給付債務(+)	3,240百万円																																
未認識過去勤務債務	494百万円																																
連結貸借対照表計上額(純額) (+)	2,746百万円																																
前払年金費用(注)1	-百万円																																
退職給付引当金(-)(注)1	2,746百万円																																
退職給付債務	6,956百万円																																
年金資産	3,790百万円																																
未積立退職給付債務(+)	3,165百万円																																
未認識過去勤務債務	432百万円																																
連結貸借対照表計上額(純額) (+)	2,733百万円																																
前払年金費用(注)1	-百万円																																
退職給付引当金(-)(注)1	2,733百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>計(+)</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用(注)1	417百万円	利息費用	122百万円	期待運用収益	61百万円	数理計算上の差異の処理額	68百万円	過去勤務債務の費用処理額	62百万円	退職給付費用(+ + + +)	472百万円	その他(注)2	135百万円	計(+)	607百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>計(+)</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用(注)1	374百万円	利息費用	121百万円	期待運用収益	69百万円	数理計算上の差異の処理額	252百万円	過去勤務債務の費用処理額	62百万円	退職給付費用(+ + + +)	740百万円	その他(注)2	133百万円	計(+)	874百万円
勤務費用(注)1	417百万円																																
利息費用	122百万円																																
期待運用収益	61百万円																																
数理計算上の差異の処理額	68百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	62百万円																																
退職給付費用(+ + + +)	472百万円																																
その他(注)2	135百万円																																
計(+)	607百万円																																
勤務費用(注)1	374百万円																																
利息費用	121百万円																																
期待運用収益	69百万円																																
数理計算上の差異の処理額	252百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	62百万円																																
退職給付費用(+ + + +)	740百万円																																
その他(注)2	133百万円																																
計(+)	874百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時一括処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年定額法処理</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理		過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時一括処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年定額法処理</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理		過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理																																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
流動資産			流動資産		
繰延税金資産			繰延税金資産		
未払賞与	460百万円		未払賞与	472百万円	
未払事業税	107百万円		未払事業税	40百万円	
その他	72百万円		その他	120百万円	
繰延税金資産小計	640百万円		繰延税金資産小計	633百万円	
評価性引当額	7百万円		評価性引当額	10百万円	
繰延税金資産合計	632百万円		繰延税金資産合計	623百万円	
流動負債			流動負債		
繰延税金負債			繰延税金負債		
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の修正	4百万円		債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の修正	4百万円	
繰延税金負債合計	4百万円		繰延税金負債合計	4百万円	
固定資産			固定資産		
繰延税金資産			繰延税金資産		
ソフトウェア	327百万円		ソフトウェア	263百万円	
投資有価証券	79百万円		投資有価証券	24百万円	
退職給付引当金	1,541百万円		退職給付引当金	1,306百万円	
役員退職慰労引当金	227百万円		役員退職慰労引当金	262百万円	
繰越欠損金	332百万円		繰越欠損金	267百万円	
固定資産の未実現利益消去	108百万円		固定資産の未実現利益消去	109百万円	
その他	148百万円		その他	121百万円	
繰延税金資産小計	2,767百万円		繰延税金資産小計	2,354百万円	
評価性引当額	494百万円		評価性引当額	373百万円	
繰延税金資産合計	2,272百万円		繰延税金資産合計	1,980百万円	
繰延税金負債			繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	847百万円		その他有価証券評価差額金	56百万円	
繰延税金負債合計	847百万円		繰延税金負債合計	56百万円	
繰延税金資産の純額	1,425百万円		繰延税金資産の純額	1,924百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.7	%	法定実効税率 (調整)	40.7	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	%
住民税均等割	0.3	%	住民税均等割	0.5	%
のれん償却	1.0	%	持分法投資損益	10.3	%
評価性引当額の増減	1.7	%	評価性引当額の増減	4.6	%
その他	1.3	%	連結子会社との実効税率差異	0.8	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	%	その他	0.5	%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1	%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,170	15,898	124,069		124,069
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,159	574	1,734	(1,734)	
計	109,330	16,473	125,803	(1,734)	124,069
営業費用	105,693	15,357	121,050	(1,427)	119,622
営業利益	3,637	1,116	4,753	(307)	4,446
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,441	3,493	56,935	21,904	78,839
減価償却費	1,929	7	1,937	306	2,243
資本的支出	2,104	22	2,126	139	2,266

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業...放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は307百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,084百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度における営業費用は「放送事業」が77百万円、ライツ事業が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 事業区分の変更

従来番組の販売は、海外事業者向けのものを含めて全て放送事業としておりましたが、海外事業者等への番組の販売(放送許諾)につきましては、アニメ番組の海外番組販売増加に伴い、マーチャンダイジング等他の周辺権利の使用と併せた全権利(オールライツ)の包括的な許諾が一般的となってきており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、放送事業よりライツ事業に変更しました。但し、国内地上波放送局向け番組販売は当社グループのネットワーク(TXN)放送網を補完するための事業であるため、引き続き放送事業に含めております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライセンス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,527	15,179	119,706		119,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	837	330	1,168	(1,168)	
計	105,364	15,510	120,875	(1,168)	119,706
営業費用	99,693	13,818	113,512	(901)	112,611
営業利益	5,671	1,691	7,362	(267)	7,095
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	39,753	3,080	42,833	40,004	82,838
減価償却費	2,019	6	2,026	338	2,364
資本的支出	1,153	6	1,159	96	1,256

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,290	17,355	121,645		121,645
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,212	362	1,575	(1,575)	
計	105,502	17,717	123,220	(1,575)	121,645
営業費用	103,756	16,195	119,952	(1,347)	118,604
営業利益	1,746	1,522	3,268	(227)	3,041
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,629	4,647	58,276	20,705	78,982
減価償却費	2,277	13	2,291	226	2,517
資本的支出	2,273	54	2,328	186	2,514

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業...放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は227百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,215百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「有形固定資産の減価償却方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度における営業費用は「放送事業」が57百万円、「ライツ事業」が0百万円、「消去又は全社」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「追加情報」の「有形固定資産の残存簿価の償却方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度における営業費用は「放送事業」が70百万円、「ライツ事業」が0百万円、「消去又は全社」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有直接 33.3	兼任2人	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借	差入保証金の一部返還 (注)	1,199	差入保証金	1,278

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証金の差入額については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	齊藤 宏			当社監査役 (株)みずほコーポレート銀行代表取締役頭取				短期借入金の借入(純額) 長期借入金の返済 利息の支払 (注)	225 1,200 10	短期借入金	225

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引の内容は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。なお、借入金利率については一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有直接 33.3	兼任2人	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借			差入保証金(注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	齊藤 宏			当社監査役 (株)みずほコーポレート銀行代表取締役頭取				短期借入金の借入(純額) 利息の支払 (注1)	450 2	短期借入金未払費用	675 0
個人主要株主	糸山 英太郎			新日本観光(株)代表取締役会長・社長	被所有直接 14.4			当社株式の短期売買利益金の受領 (注2)	91		

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の取引の内容は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。なお、借入金の利率については一般的取引条件によっております。

(注2) 上記の取引の内容は、旧証券取引法第164条(現在の金融商品取引法第164条)に基づく利益返還金及び遅延利息であります。なお、利益返還金は旧証券取引法第164条(現在の金融商品取引法第164条)に規定する利益関係書類に基づいており、また、遅延利息は商事法定利息に基づいて計算しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,457円02銭	1株当たり純資産額 2,421円84銭
1株当たり当期純利益 118円20銭	1株当たり当期純利益 51円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,529	50,942
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	804	944
(うち少数株主持分)	(804)	(944)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,724	49,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	20,644	20,644

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,440	1,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,440	1,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200	3,200	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	592	185	2.26	平成20年12月10日
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	185			
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,977	3,385		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,519		8,270	
2 受取手形	4	1,217		1,335	
3 売掛金	2	20,519		19,298	
4 制作勘定		11,627		12,868	
5 貯蔵品		3		5	
6 前払費用		334		342	
7 未収還付法人税等				203	
8 繰延税金資産		419		367	
9 その他		577		593	
貸倒引当金		4		6	
流動資産合計		43,213	57.2	43,279	57.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		6,826		6,764	
(2) 構築物		547		695	
(3) 機械及び装置		4,016		3,846	
(4) 車両運搬具		19		33	
(5) 工具器具備品		179		170	
(6) 土地		4,287		4,289	
(7) 建設仮勘定		26		8	
有形固定資産合計		15,903	21.1	15,809	21.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,072		1,088	
(2) その他		18		16	
無形固定資産合計		1,091	1.4	1,105	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,337		8,557	
(2) 関係会社株式		1,640		1,640	
(3) その他の関係会社 有価証券				112	
(4) 従業員長期貸付金		140		115	
(5) 長期前払費用		29		14	
(6) 繰延税金資産		918		1,401	
(7) 長期未収入金		13		12	
(8) 差入保証金		1,615		1,605	
(9) 敷金		1,316		1,336	
(10) その他		288		285	
貸倒引当金		7		12	
投資その他の資産合計		15,293	20.3	15,069	20.0
固定資産合計		32,287	42.8	31,983	42.5
資産合計		75,501	100.0	75,263	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			5		8	
2 買掛金	2		3,670		3,724	
3 短期借入金			1,200		3,200	
4 1年以内返済予定 長期借入金			592		185	
5 未払金			2,337		1,985	
6 未払費用	2		10,347		9,933	
7 未払法人税等			569		26	
8 未払消費税等			52		10	
9 前受金			1,682		1,942	
10 預り金	2		6,570		6,772	
11 役員賞与引当金			44		21	
流動負債合計			27,072	35.9	27,810	37.0
固定負債						
1 長期借入金			185			
2 退職給付引当金			2,096		2,019	
3 役員退職慰労引当金			333		387	
4 長期未払金			529			
5 預り保証金			261		260	
固定負債合計			3,406	4.5	2,667	3.5
負債合計			30,478	40.4	30,477	40.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			8,910 11.8	8,910 11.9	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,684		8,684	
資本剰余金合計		8,684	11.5	8,684	11.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		410		410	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		20,700		20,700	
繰越利益剰余金		5,092		6,002	
利益剰余金合計		26,202	34.7	27,112	36.0
4 自己株式		0	0.0	1	0.0
株主資本合計		43,796	58.0	44,706	59.4
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		1,226		79	
評価・換算差額等合計		1,226	1.6	79	0.1
純資産合計		45,023	59.6	44,785	59.5
負債純資産合計		75,501	100.0	75,263	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 放送事業収入		98,227			96,746		
2 その他事業収入		12,972					
3 ライツ事業収入			111,200	100.0	13,438	110,184	100.0
売上原価							
1 放送事業原価		67,554			68,206		
2 その他事業原価		10,332					
3 ライツ事業原価			77,886	70.0	10,247	78,453	71.2
売上総利益			33,313	30.0		31,730	28.8
販売費及び一般管理費	2						
1 代理店手数料		18,688			18,450		
2 貸倒引当金繰入額					8		
3 人件費		4,064			4,109		
4 役員賞与引当金繰入額		44			21		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		98			96		
6 退職給付費用		253			410		
7 業務委託費		1,475			1,527		
8 租税公課		195			189		
9 賃借料		844			889		
10 減価償却費		607			548		
11 水道光熱費		79			83		
12 広告宣伝費		1,368			1,349		
13 その他		2,920	30,640	27.6	2,702	30,386	27.6
営業利益			2,673	2.4		1,343	1.2
営業外収益							
1 受取利息		30			37		
2 受取配当金	1	585			768		
3 賃貸料収入	1	182			161		
4 字幕放送助成金		32			50		
5 その他		134	965	0.8	128	1,145	1.1
営業外費用							
1 支払利息	1	107			99		
2 社債利息		9					
3 為替差損		15					
4 その他		16	148	0.1	5	105	0.1
経常利益			3,490	3.1		2,384	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	42		0	
2 投資有価証券売却益				0	
3 ゴルフ会員権等売却益		14			
4 貸倒引当金戻入益		2			
5 主要株主株式短期売買 利益返還益			59	91	92
0.1			0.1		0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	4	8		4	
2 固定資産除却損	5	38		26	
3 リース契約解約損				8	
4 投資有価証券評価損		169		158	
5 ゴルフ会員権等評価損			216	3	201
0.2			0.2		0.2
税引前当期純利益			3,333		2,274
3.0			3.0		2.1
法人税、住民税及び 事業税		1,059		391	
法人税等調整額		325	1,384	354	745
1.2			1.2		0.7
当期純利益			1,948		1,529
1.8			1.8		1.4

売上原価明細書

(放送事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	26,680	39.3	26,696	38.6
労務費		6,366	9.4	6,530	9.5
経費	3	34,747	51.3	35,864	51.9
当期総製造費用		67,794	100.0	69,090	100.0
期首制作勘定残高		9,080		9,321	
合計		76,875		78,411	
期末制作勘定残高		9,321		10,205	
放送事業原価		67,554		68,206	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 同左
2	材料費の内訳 番組購入費 24,801百万円 中継権利金 1,354百万円 その他 524百万円 合計 26,680百万円	2	材料費の内訳 番組購入費 24,612百万円 中継権利金 1,665百万円 その他 417百万円 合計 26,696百万円
3	経費の主な内訳 業務委託費 13,640百万円 支払電波料 6,917百万円 出演料 2,323百万円 旅費交通費 1,080百万円 設備費 1,233百万円 賃借料 2,295百万円 減価償却費 1,519百万円 配分金及び印税 1,351百万円	3	経費の主な内訳 業務委託費 14,180百万円 支払電波料 6,964百万円 出演料 2,188百万円 旅費交通費 1,085百万円 設備費 1,232百万円 賃借料 2,302百万円 減価償却費 1,856百万円 配分金及び印税 1,376百万円

(その他事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	1,903	17.9		
労務費		462	4.4		
経費	3	8,246	77.7		
当期総製造費用		10,612	100.0		
期首制作勘定残高		2,026			
合計		12,638			
期末制作勘定残高		2,305			
その他事業原価		10,332			

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		
2	材料費の内訳 権利取得費 1,860百万円 その他 42百万円 合計 1,903百万円		
3	経費の主な内訳 業務委託費 1,607百万円 配分金及び印税 2,901百万円 出演料 61百万円 旅費交通費 51百万円 設備費 165百万円 賃借料 49百万円 減価償却費 1百万円		

(ライツ事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2			2,574	24.3
労務費				464	4.4
経費	3			7,566	71.3
当期総製造費用				10,604	100.0
期首制作勘定残高				2,305	
合計				12,910	
期末制作勘定残高				2,662	
ライツ事業原価				10,247	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
	2 材料費の内訳 権利取得費 2,416百万円 その他 157百万円 <hr/> 合計 2,574百万円
	3 経費の主な内訳 業務委託費 582百万円 配分金及び印税 3,740百万円 出演料 333百万円 旅費交通費 84百万円 設備費 219百万円 賃借料 48百万円 減価償却費 7百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,910	8,684	8,684	410	19,100	5,556	25,066	0	42,660
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						423	423		423
剰余金の配当						309	309		309
役員賞与(注)						79	79		79
別途積立金の積立(注)					1,600	1,600			
当期純利益						1,948	1,948		1,948
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)					1,600	463	1,136		1,136
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,910	8,684	8,684	410	20,700	5,092	26,202	0	43,796

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,028	2,028	44,689
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			423
剰余金の配当			309
役員賞与(注)			79
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			1,948
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	802	802	802
事業年度中の変動額合計 (百万円)	802	802	334
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,226	1,226	45,023

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,910	8,684	8,684	410	20,700	5,092	26,202	0	43,796
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						619	619		619
当期純利益						1,529	1,529		1,529
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)						909	909	0	909
平成20年3月31日残高 (百万円)	8,910	8,684	8,684	410	20,700	6,002	27,112	1	44,706

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,226	1,226	45,023
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			619
当期純利益			1,529
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	1,147	1,147	1,147
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,147	1,147	237
平成20年3月31日残高 (百万円)	79	79	44,785

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの：移動平均法による 原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作勘定 個別法による原価法によっており ます。 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によって おります。	(1) 制作勘定 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 金利スワップ ヘッジ対象 : 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は45,023百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ57百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 「売上高」及び「売上原価」の内訳区分のうち、放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント等に係る売上高及び売上原価について、従来は「その他事業収入」及び「その他事業原価」と表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために「ライセンス収入」及び「ライセンス原価」に科目名を変更しております。</p> <p>(売上原価明細書) 上記の「売上原価」の内訳区分の表示方法の変更に伴い、対応する売上原価明細書の内訳区分の名称を「その他事業」から「ライセンス」に変更しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の残存簿価の償却方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ71百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,699百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,928百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,334百万円</td> </tr> </table>	建物	2,699百万円	構築物	990百万円	機械及び装置	14,928百万円	車両運搬具	136百万円	工具器具備品	579百万円	合計	19,334百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,995百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,937百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,765百万円</td> </tr> </table>	建物	2,995百万円	構築物	1,103百万円	機械及び装置	15,937百万円	車両運搬具	109百万円	工具器具備品	620百万円	合計	20,765百万円
建物	2,699百万円																								
構築物	990百万円																								
機械及び装置	14,928百万円																								
車両運搬具	136百万円																								
工具器具備品	579百万円																								
合計	19,334百万円																								
建物	2,995百万円																								
構築物	1,103百万円																								
機械及び装置	15,937百万円																								
車両運搬具	109百万円																								
工具器具備品	620百万円																								
合計	20,765百万円																								
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,434百万円</td> </tr> </table>	買掛金	618百万円	未払費用	1,139百万円	預り金	6,434百万円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,671百万円</td> </tr> </table>	売掛金	949百万円	買掛金	541百万円	未払費用	1,437百万円	預り金	6,671百万円										
買掛金	618百万円																								
未払費用	1,139百万円																								
預り金	6,434百万円																								
売掛金	949百万円																								
買掛金	541百万円																								
未払費用	1,437百万円																								
預り金	6,671百万円																								
<p>3 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,279百万円あります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が877百万円あります。</p>																								
<p>4 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> </table>	受取手形	344百万円																							
受取手形	344百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	521百万円	賃貸料収入	97百万円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	680百万円	支払利息	71百万円												
受取配当金	521百万円																				
賃貸料収入	97百万円																				
受取配当金	680百万円																				
支払利息	71百万円																				
<p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は55百万円であります。</p>	<p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57百万円であります。</p>																				
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	18百万円	車両運搬具	1百万円	計	42百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	計	0百万円				
建物	0百万円																				
構築物	23百万円																				
機械及び装置	18百万円																				
車両運搬具	1百万円																				
計	42百万円																				
建物	0百万円																				
構築物	0百万円																				
計	0百万円																				
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	8百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3百万円	車両運搬具	1百万円	計	4百万円												
機械及び装置	8百万円																				
機械及び装置	3百万円																				
車両運搬具	1百万円																				
計	4百万円																				
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	32百万円	工具器具備品	4百万円	無形固定資産その他	0百万円	計	38百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	機械及び装置	23百万円	工具器具備品	1百万円	無形固定資産その他	0百万円	計	26百万円
建物	1百万円																				
機械及び装置	32百万円																				
工具器具備品	4百万円																				
無形固定資産その他	0百万円																				
計	38百万円																				
建物	2百万円																				
機械及び装置	23百万円																				
工具器具備品	1百万円																				
無形固定資産その他	0百万円																				
計	26百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250			250

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250	81		331

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 81株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	2,901	1,943	958	機械及び装置	1,553	1,078	474
工具器具備品	458	249	209	工具器具備品	467	324	143
合計	3,360	2,192	1,167	合計	2,021	1,403	618
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 530百万円				1年内 334百万円			
1年超 650百万円				1年超 298百万円			
合計 1,181百万円				合計 633百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 572百万円				支払リース料 333百万円			
減価償却費相当額 537百万円				減価償却費相当額 317百万円			
支払利息相当額 26百万円				支払利息相当額 10百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内 9百万円			
				1年超 9百万円			
				合計 19百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	465	3,822	3,356
合計	465	3,822	3,356

当事業年度(平成20年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	465	1,651	1,185
合計	465	1,651	1,185

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 322百万円</p> <p>未払事業税 61百万円</p> <p>その他 35百万円</p> <p>繰延税金資産合計 419百万円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア 327百万円</p> <p>投資有価証券 79百万円</p> <p>退職給付引当金 1,284百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 135百万円</p> <p>その他 64百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,891百万円</p> <p>評価性引当額 132百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,759百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 841百万円</p> <p>繰延税金負債合計 841百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 918百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 329百万円</p> <p>未払事業税 9百万円</p> <p>その他 29百万円</p> <p>繰延税金資産合計 367百万円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア 263百万円</p> <p>投資有価証券 24百万円</p> <p>退職給付引当金 1,018百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 157百万円</p> <p>その他 70百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,534百万円</p> <p>評価性引当額 78百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,456百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 54百万円</p> <p>繰延税金負債合計 54百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,401百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4 %</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.8 %</p> <p>住民税均等割 0.4 %</p> <p>評価性引当額の増減 2.4 %</p> <p>その他 0.5 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.8 %</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,180円85銭	1株当たり純資産額 2,169円34銭
1株当たり当期純利益 94円36銭	1株当たり当期純利益 74円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,023	44,785
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,023	44,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	20,644	20,644

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,948	1,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,948	1,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)BSジャパン
		(株)博報堂DYホールディングス	172,000	1,019
		(株)電通	4,000	908
		(株)ビックカメラ	6,065	414
		(株)アサツーディ・ケイ	103,300	366
		東映(株)	700,000	364
		(株)プレゼントキャスト	7,000	350
		テレビ大阪(株)	200,000	240
		(株)歌舞伎座	46,000	215
		吉本興業(株)	161,000	211
		テレビ愛知(株)	2,000	200
		(株)ティー・ヴィー・キュー九州放送	4,000	200
		(株)ホリプロ	170,600	196
		(株)WOWOW	1,730	185
		(株)資生堂	69,000	181
		(株)松竹	283,000	174
		(株)サイバー・コミュニケーションズ	2,210	130
		全日本空輸(株)	285,000	125
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	165.06	108
		(株)テレビ北海道	2,120	108
		(株)角川グループホールディングス	40,112	96
		その他(32銘柄)	205,219.88	524
		計	2,548,521.94	8,557

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,526	236	2	9,759	2,995	297	6,764
構築物	1,537	261	0	1,799	1,103	113	695
機械及び装置	18,945	1,299	460	19,783	15,937	1,440	3,846
車両運搬具	155	28	41	143	109	12	33
工具器具備品	759	50	19	790	620	59	170
土地	4,287	2		4,289			4,289
建設仮勘定	26	683	700	8			8
有形固定資産計	35,237	2,562	1,225	36,574	20,765	1,922	15,809
無形固定資産							
ソフトウェア	2,323	503		2,827	1,738	488	1,088
その他	94		2	92	75	1	16
無形固定資産計	2,418	503	2	2,919	1,814	489	1,105
長期前払費用	116	3	18	101	86	1	14

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建物 デジタル中継局局舎87百万円
- 構築物 デジタル中継局設備246百万円
- 機械及び装置 デジタル中継局関連設備347百万円、デジタル放送関連設備949百万円
- 建設仮勘定 デジタル中継局関連設備に対する支出587百万円
- ソフトウェア 番組情報基盤の整備のためのソフトウェア142百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建設仮勘定 デジタル中継局関連設備の完成に伴う振替587百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	19	0	11	19
役員賞与引当金	44	21	44		21
役員退職慰労引当金	333	96	42		387

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	6,762
普通預金	1,502
計	8,264
合計	8,270

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本経済社	323
(株)日本経済広告社	271
(株)東急エージェンシー	251
(株)ビデオプロモーション	212
(株)デルフィス	103
その他	171
合計	1,335

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	391
“ 5月 “	504
“ 6月 “	391
“ 7月 “	47
合計	1,335

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	9,179
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	3,866
(株)アサツーディ・ケイ	1,874
(株)テレビ東京メディアネット	443
(株)テレビ東京ダイレクト	404
その他	3,529
合計	19,298

(ロ)売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
20,519	115,548	116,769	19,298	85.8	63.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 制作勘定

区分	金額(百万円)
自社制作番組	1,380
外部発注・購入番組	8,824
未精算イベント	284
未精算ソフト	2,379
合計	12,868

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)東京通信エンジニアリング	8
合計	8

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年5月満期	8
合計	8

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
東映(株)	393
ワーナーエンターテイメントジャパン(株)	307
(株)テレビ東京制作	304
(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	247
(株)東北新社	224
その他	2,246
合計	3,724

ハ 未払費用

区分	金額(百万円)
代理店手数料	1,930
人件費	1,492
番組制作費等	5,582
その他	928
合計	9,933

二 預り金

区分	金額(百万円)
キャッシュ・マネジメント・システム預り金	6,671
その他	101
合計	6,772

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在及び3月31日現在の株主及び実質株主に対して 1. 当社オリジナルクオカード(額面500円)1枚謹呈 2. 公開番組へ抽選でご招待

(注) 1. 放送法に関連して、当社定款には次の規定があります。

定款第12条

当社は、次の各号に掲げる者(以下「外国人等」という。)のうち、第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合と、これらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録することを拒むことができる。

- (1) 日本の国籍を有しない人
- (2) 外国政府またはその代表者
- (3) 外国の法人または団体
- (4) 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

2. 単元未満株主の権利について、当社定款には次の規定があります。

定款第10条

当会社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第40期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月25日関東財務局長に提出の事業年度 第39期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年2月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社テレビ東京

取締役会 御中

監査法人 トー マツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 太 道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社テレビ東京

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社テレビ東京

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 太 道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。